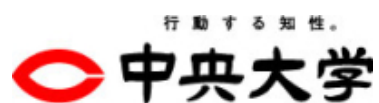


2016(平成 28)年度
学校法人中央大学事業報告書

2017年5月25日



2016（平成28）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision2025」を策定し、社会からの要請に十全に応えた総合学園として発展していくために、今後10年間に果たすべき使命（ミッション）と「将来構想」（ビジョン）を示しました。

今後、社会のグローバル化と情報化が一層進展し、2018年度以降の18歳人口が大きく減少する状況をむかえ、大学を取り巻く国内外の環境が大きく変容していくなかで、多様な価値観のもとに、様々な領域において本学の存在意義を高める方策を企画し、実行していかなければなりません。

こうした認識をふまえ、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神にもとづき、「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」を使命（ミッション）として、将来構想（ビジョン）を掲げ、恒常的な教育研究活動を継続しつつ、中長期事業計画に定めた改革に着手することとしています。

本年度は、この中長期事業計画の実施初年度として、全学を挙げて特に推進すべき課題を「重点政策」に定め、複数の新学部の新設、都心キャンパスの拡充、グローバル戦略、総合学園について各構想の検討を行うとともに、教職員が総力を挙げて諸施策の推進等に努めました。

については、2016年度の本学の事業実績について関係各位に広くご理解いただきたく、「2016（平成28）年度事業報告書」を取り纏めご報告申し上げます。

創立140周年を迎える2025年までに改革を推進し、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承し、教育研究機関としての質の向上になお一層の努力をして参りますので、今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

学校法人 中央大学

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、6学部、大学院8研究科、専門職大学院3研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2016(平成 28)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	4
(4) 2017(平成 29)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)	8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	9
(6) 資格試験等の合格状況	10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画(Chuo Vision 2025)	11
2016 年度事業の実績	12
1. 重点政策の推進	12
(1) 教育組織の改編・創設	12
(2) キャンパス整備	13
(3) グローバル戦略	13
(4) スポーツ振興事業	16
(5) 総合学園構想検討	17
2. 重点事業計画、基本計画の推進	17
(1) 教育組織の改編・創設	17
(2) キャンパス整備	17
(3) 教育活動	18
(4) 学生支援	19
(5) 研究活動	22
(6) 社会貢献	23
(7) 父母・学员との連携	25
(8) 入試政策	26
3. 経営・財政計画	27

Ⅲ. 財務の概要

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2016(平成 28) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 28
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 32
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 35
(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・ 36
(5) 学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 37

(2017 (平成 29)年 3 月 31 日現在)

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2016 (平成 28)年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 39
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 42
(3) 収益事業会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 44

(2017(平成 29)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2017(平成 29)年 5 月 25 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍学生数	卒業生・学位授与者数
中央大学	法学部	法律学科	840	925	3,360	3,757	854
		国際企業関係法学科	160	175	640	745	167
		政治学科	370	423	1,480	1,670	384
		法学部計	1,370	1,523	5,480	6,172	1,405
	経済学部	経済学科	370	414	1,435	1,780	394
		経済情報システム学科	180	234	720	764	155
		国際経済学科	265	269	1,045	1,217	296
		公共・環境経済学科	150	167	640	703	182
		経済学部計	965	1,084	3,840	4,464	1,027
	商学部	経営学科	320	366	1,280	1,547	365
		会計学科	367	373	1,468	1,552	356
		商業・貿易学科	295	306	1,180	1,383	327
		金融学科	130	143	520	572	132
		商学部計	1,112	1,188	4,448	5,054	1,180
	理工学部	数学科	65	51	260	273	64
		物理学科	65	60	260	256	58
		都市環境学科	80	87	320	361	72
		精密機械工学科	130	140	520	592	141
		電気電子情報通信工学科	125	120	500	525	126
		応用化学科	130	112	520	555	164
		経営システム工学科	105	104	420	482	134
		情報工学科	90	94	360	387	87
		生命科学科	70	57	280	308	81
	人間総合理工学科	70	74	280	276	49	
		理工学部計	930	899	3,720	4,015	976
	文学部	人文社会学科	900	936	3,600	4,053	896
		文学部計	900	936	3,600	4,053	896
総合政策学部	政策科学科	150	141	600	621	143	
	国際政策文化学科	100	107	400	442	86	
	総合政策学部計	250	248	1,000	1,063	229	
	学部計	5,527	5,878	22,088	24,821	5,713	
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	11	146	32	15	
	経済学研究科	50	10	100	26	12	
	商学研究科	25	21	50	46	22	
	理工学研究科	327	298	654	581	262	
	文学研究科	80	35	160	93	45	
	総合政策研究科	40	11	80	29	15	
	公共政策研究科	-	-	40	9	7	
		小計	595	386	1,230	816	378

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	15	84	73	6
		経済学研究科	10	2	30	16	3
		商学研究科	5	4	15	19	1
		理工学研究科	29	11	87	55	13
		文学研究科	46	8	138	78	10
		総合政策研究科	10	2	30	23	3
		戦略経営研究科	12	8	36	23	0
	小計	140	50	420	287	36	
	大学院 専門職大学院	国際会計研究科	80	5	160	26	17
		法務研究科	240	192	780	488	206
戦略経営研究科		80	72	160	151	73	
小計		400	269	1,100	665	296	
大学院計		1,135	705	2,750	1,768	710	
法学部	通信教育部	3,000	712	12,000	3,577	121	
中央大学高等学校	定時制課程 普通科	120	176	360	509	160	
中央大学附属中学校		150	177	450	514	169	
中央大学附属高等学校	全日制課程 普通科	350	366	1,050	1,153	369	
中央大学杉並高等学校	全日制課程 普通科	300	317	900	980	331	
中央大学附属横浜中学校		160	165	480	572	184	
中央大学附属横浜高等学校	全日制課程 普通科	301	413	903	1,060	253	
学生・生徒数 合計		11,043	8,909	40,981	34,954	8,010	

(注1) 在籍者数は2016(平成28)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と国際会計研究科(専門職学位課程)、戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2016年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役職名	氏名	主な職業
理事長	深澤武久	弁護士
理事長職務代行・常任理事	大村雅彦	本学法務研究科教授
総長・学長	酒井正三郎	本学商学部教授
常任理事	松丸和夫	本学経済学部教授
常任理事	神崎茂治	元(株)ノーリツ代表取締役
常任理事	林勘市	弁護士
法学部長	中島康予	本学法学部教授
経済学部長	篠原正博	本学経済学部教授
商学部長	木立真直	本学商学部教授
理工学部長	石井靖	本学理工学部教授
文学部長	都筑学	本学文学部教授
総合政策学部長	松野良一	本学総合政策学部教授
法務研究科長	小木曾綾	本学大学院法務研究科教授
事務局長	山中温	本学経理部長
理事	坂巻國男	弁護士
〃	横溝高至	弁護士
〃	根岸清一	弁護士
〃	石塚銃男	(一社)国際物流総合研究所理事長
〃	榎秀郎	(学)東京学園高等学校理事長
〃	関正	神奈川工科大学理事
〃	平野博文	衆議院議員
〃	庭山卓	NHK会友
監事	上原勝男	元本学総合企画本部担当部長
〃	平井勇	(株)セブン銀行常勤監査役
〃	藤森宏一	(株)ラルゴ・コーポレーション顧問

(注) 2017(平成29)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	山 岸 憲 司	弁護士
評議員会副議長	榎 野 紘 次	(株) CPSビルアンドサービス取締役
評 議 員	浅 田 統一郎	含む147人

(注) 2017(平成29)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	112	
	経済学部	92	
	商学部	96	
	理工学部	188	
	文学部	93	
	総合政策学部	39	
	全学連携教育機構	0	
	国際会計研究科	11	
	法務研究科	59	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	2	科研費研究員数を示す。
	研究開発機構	34	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
	理工学研究所	1	受託研究費研究員を示す。
合計		744	
中央大学高等学校	—	20	
中央大学附属中学校	—	27	
中央大学附属高等学校	—	46	
中央大学杉並高等学校	—	40	
中央大学附属横浜中学校	—	23	
中央大学附属横浜高等学校	—	42	
総計		942	

(注) 2016(平成28)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	419
中央大学通信教育部会計	15
中央大学経理研究所会計	3
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	5
中央大学収益事業会計	3
総計	463

(注) 2016(平成28)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2012 (平成24) 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
中央大学	718	719	715	705	707
中央大学高等学校	20	21	21	20	20
中央大学附属中学校・高等学校	61	65	65	70	73
中央大学杉並高等学校	42	41	41	41	40
中央大学附属横浜中学校・高等学校	45	50	54	59	65
専任教員合計	886	896	896	895	905

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2012 (平成24) 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
中央大学会計	403	406	409	414	419
中央大学通信教育部会計	15	16	16	16	15
中央大学経理研究所会計	3	3	3	3	3
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	5	5	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	11	9	6	7	5
中央大学収益事業会計	4	4	4	4	3
専任職員合計	453	455	456	462	463

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2017(平成29)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)

一般入試 (統一入試を含む)

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	691	7,130	1,637
経 済 学 部	607	7,932	1,049
商 学 部	589	7,010	1,067
理 工 学 部	538	9,722	2,319
文 学 部	566	6,619	1,666
総 合 政 策 学 部	133	2,386	295
合 計	3,124	40,799	8,033

大学入試センター試験利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	76	1,953	559
経 済 学 部	40	1,609	137
商 学 部	40	853	147
理 工 学 部	163	1,798	443
総 合 政 策 学 部	30	632	106
合 計	349	6,845	1,392

大学入試センター試験利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	205	6,278	2,027
経 済 学 部	100	3,475	521
商 学 部	180	4,785	1,247
理 工 学 部	84	5,006	882
文 学 部	130	4,673	1,248
総 合 政 策 学 部	50	1,553	365
合 計	749	25,770	6,290

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	みずほフィナンシャルグループ	57
2	東京都庁	52
3	三井住友銀行	44
4	三菱東京UFJ銀行	32
5	神奈川県横浜市役所	27
6	大和証券グループ本社	26
6	りそなホールディングス	26
8	ワークスアプリケーションズ	25
9	三井住友海上火災保険	24
10	国税庁	23
11	日本電気	22
11	ジェイティービー	22
11	第一生命保険	22
14	損害保険ジャパン日本興亜	19
14	東日本旅客鉄道	19
14	日本生命保険	19
17	スズキ	17
17	インテリジェンス	17
17	日本郵便	17
17	神奈川県庁	17
21	みずほ証券	16
21	三菱電機	16
23	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	15
23	明治安田生命保険	15
23	富士通	15
23	日立システムズ	15
23	野村證券	15
23	埼玉県庁	15
23	警視庁	15

*2016（平成28）年度卒業生（秋卒業・大学院含む）

2017年4月8日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
司法試験	164	170	136
公認会計士	87	62	96
国家公務員総合職	48	58	51
国家公務員一般職	156	213	224
国税専門官	101	86	128
裁判所職員採用総合職(家庭裁判所調査官補)	0	0	1
裁判所職員採用総合職(裁判所事務官)	2	0	1
裁判所職員採用一般職試験	41	51	36
地方公務員	416	447	421
弁理士	6	4	5

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

II 事業の概要

学校法人中央大学は、2015年10月に中央大学中長期事業計画「Chuo Vision2025」(以下、中長期事業計画)を策定し、今後10年間に本学がなすべき事業を定めた。

中央大学中長期事業計画(Chuo Vision 2025)の概略は以下のとおり。

中央大学中長期事業計画(Chuo Vision 2025)

中央大学は、1885年、真のグローバル人材であった18人の法律家たちによって創設された。英米法の高度な専門的知識を修得して帰国した少壮の法律家たちは、実社会と密接に結びついた英米法を学ぶことが、日本の近代化を達成するために必要であるとの信念に基づき、「**實地應用ノ素ヲ養フ**」を建学の精神に掲げ、本学を創設したのである。爾来、中央大学は、時代や社会の要請に応えるべく、幅広い学問研究と多様な実践的教育を通して、創造的批判精神に基づき、合理的な問題解決を追究する実学の伝統を培ってきた。今日、この伝統に立脚しながら、全学の叡知を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、もって人類の福祉に貢献する人材を育成するという本学のMission(使命)を果たしていくことが求められている。この使命を果たすため、本学がめざす姿をVision(将来構想)として描き、更に、構想を具体化する事業計画を包括した「中央大学中長期事業計画(Chuo Vision 2025)」を策定した。

大学の将来像は、様々な施策を実施した結果によってもたらされるものである。この中長期事業計画に含まれる諸施策が目標通り遂行されたとき、上記のVisionが実現され、Missionが果たされることになろう。本学は、社会の変化を捉えながら、時流に迎合することなく、その長所を認識し、「本学ならではの」施策を行い、社会に対して「存在感のある大学」であり続けなければならない。

本学は、中長期事業計画を成し遂げ、更に今後においても、社会状況との相対において恒常的に検証を行い、新たな目標・課題を定めて着実に計画を実行していく。



<中央大学中長期事業計画(Chuo Vision 2025)概念図>

本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

総合戦略推進会議による事業計画の着実な実行を図るため、新学部設置をはじめとする各構想案の検討、単年度の事業計画の推進状況の進捗管理、ならびに次年度の事業計画の作成を行った。

進捗管理は、総合戦略推進室で課題抽出の視点(中長期事業計画の浸透・理解、推進するための組織構造、制度・ルール)を定め、組織の報告・指標・ヒアリングなどにより状況を把握した。

事業計画の推進体制

事業計画を実施し、諸施策を具体化して効果的な運営を行うため、法人と教学が協同して推進体制を形成できるよう、理事会の下に「総合戦略推進会議」を2016年2月に設置した。

①総合戦略推進会議

中長期事業計画の推進、実行組織として、諸施策の具体化、運営に関する最終的な決定を行う。

②運営準備会

総合戦略推進会議にて決定しなければならない事項の事前協議及び提案を行う。中長期事業計画の推進、実行に必要な課題対応に係る検討及び提案を行う。

③構想検討委員会

総合戦略推進会議の下で、中長期事業計画の重点政策について、諸施策の具体的な構想の策定、そのほか実施策の詳細について検討する。

2016年度事業の実績

2016年度事業計画は、この中長期事業計画を実行していくために施策化したアクションプランを中心にまとめている。

各施策を着実に実行し、計画を推進するために、「重点政策」を5項目設定した。

また、本学の発展のために取り組むべき計画ならびに本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき計画を「重点事業計画」、「基本計画」としてアクションプランを作成し、計画の推進に努めた。

重点政策、重点事業計画ならびに基本計画の主な実績は以下の通り。なお、総合戦略推進会議が計画のチェックを行う機能を担っているため、本報告書では実績を中心に記載する。

1. 重点政策の推進

本学のミッション、ビジョンに基づく教育研究活動を中心とした恒常的な活動を継続し、併せて中長期事業計画に定めた様々な改革に着手した。

(1) 教育組織の改編・創設

中長期事業計画において、社会の要請に応えるため、既存の教員組織と教育組織を見直し、大学の全体像を再編することを定めた。

学部(教育組織)と教育研究分野の拡大により、社会が必要とする人材の育成および受験生層のニーズに対応する新たな学部を設置することを目的として、「新学部構想検討委員会」を設置し、新学部構想案の検討を行った。新学部構想検討委員会では、委員会のもとに、健康福祉・スポーツ系学部および総合政策学部の発展改組による3学部の検討を行う作業部会をそれぞれ設置し、各部会で新学部構想の検討を進め、最終的に4学部分の設置構想案を作成した。

これらの構想については、今後、理事会の審議を経て、

正式な設置計画が整備されるものであるが、ここでは、構想案の概要を示した。

1)健康福祉・スポーツ系学部構想案[概要]

日本は世界でも類を見ない超高齢化社会に突入しており、2050年段階では、日本における高齢者人口が4割に到達する状況が見込まれている。少子高齢化による生産年齢人口の激減は明らかであり、このような状況における現実的な解決策として、日本の高齢者の「健康寿命」を延伸することが生産性維持・医療費削減・介護負担軽減に直結することとなる。健康福祉・スポーツ系学部では、社会構造の変化が予測される中で、人が豊かに生きること、生涯にわたって生き生きと豊かに過ごすための健康保持・生きがいの創造をスポーツ・健康科学の観点から追究する。子供から老人に至るまでの健康増進に寄与するとともに、スポーツ・健康産業活性化や、スポーツと他産業との連携構築に精通した人材を育成する。本学多摩キャンパスが位置する近隣地域および住民と、本学が運動やスポーツを通じて関わる活動を展開し、これらの活動をとおして、地域の健康増進およびスポーツ振興に寄与する学部を設置する。

2)総合政策学部の改組による3学部構想案[概要]

現行の総合政策学部は、「政策と文化の融合」を理念として教育課程に4つの柱、すなわち「政策」「文化」「情報」「外国語」を置き1993年に設置された。すでに確立された単一の学問分野や既成の枠組に拘束された思考方法では対処できない事柄に対して、複数の学問分野を融合し、学際的な視点から諸問題の発見・解決策を提言できる人材を育成してきた。

一方で、開設から四半世紀が経過し、時代の様相とともに解決すべき課題は開設時よりもさらにグローバル化、複雑化している。同時に、科学技術の急激な進歩により、国内外の社会状況も大きく変貌した。そこで、広く浅く様々な学問を横断し、統合させるのみではなく、各領域

の深化を更に図るため、現行の総合政策学部を発展的に改組する形で、教育の4つの柱を改組し、教育課程の中心に「政策」を据える総合政策学部、「文化」「外国語」を中心に据える国際地域文化学部、「情報」を中心に据える企画創造学部、の3学部を設置することとし、現行の総合政策学部を3つの学部に分化する事で、各学部のディシプリン(学問分野)および社会問題へのアプローチを明確にすることとした。

これまで培ってきた教育資源を3学部の共通基盤とし、それぞれの専門領域に分化するものの、周辺科目として3学部の学問を学べる制度設計を行うことで、学修の相乗効果を高め、幅広い視野を育成し、政策、文化、社会デザインの学問に裏打ちされた政策課題解決型人材の育成を目指す。

(2) キャンパス整備

2025年までの中長期事業計画に定められた本学のキャンパス整備の将来像とその実現に向けた方策を検討するため、キャンパス整備構想検討委員会を設置し、キャンパス整備の関連課題を念頭に、教育研究活動の基盤となるキャンパスが、調和の取れた魅力的なものとして、持続可能で秩序ある発展を図るため、各キャンパスの課題と対応策(整備方針・活用方針)について検討作業を進め、キャンパスマスタープランを策定した。

理事会で承認され次第、キャンパスマスタープランに基づき、具体的な整備に向けた作業に着手する。

キャンパスマスタープランの骨格は以下のとおりである。

1) キャンパス整備に関わる基本方針

「人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築」

2) 将来像

① 多摩キャンパス

豊かな自然環境のナチュラルなイメージとダイバーシティに富むグローバルキャンパス

② 後楽園キャンパス

先端技術、リーガル系・ビジネス系の専門職業人並びに上級公務員等を養成するプロフェッショナルキャンパス

③ 駿河台記念館

大学院をはじめとする教育施設としての利活用と多摩キャンパスの学生や中央大学の都心における情報発信拠点、並びに学員の交流施設

④ 市ヶ谷田町

後楽園の補完キャンパス

⑤ 市ヶ谷キャンパス

ロースクール移転後は売却が基本方針

⑥ 管理地

将来的に売却

3) 2大キャンパス形成に向けた整備方針

① 多摩キャンパス

- ・モノレール駅近辺を新たに「ダイバーシティ・グローバルゾーン」と位置付ける。
- ・エネルギーセンターを改築して「学部共通棟」を建築し、シアター機能付き集会場、歴史館機能、学修支援サービスの集約化、新学部にも対応する施設を予定するが、教務事務の統合化に向けた計画、既存施設を学部

共通で利用する計画、新学部の計画など教学の新たなニーズを踏まえつつ詳細を検討する。

- ・本学のグローバル構想を踏まえ、オンキャンパスに国際系施設(仮称国際交流会館及び国際教育寮)の建築を予定し、その詳細を検討する。
- ・グリーンテラスの3階ガラス張り空間を大学の情報発信の場とし、合わせてカフェを設け教職員・学生・来訪者のコミュニケーションゲートとする。

② 後楽園キャンパス

- ・文系学部の一部都心移転の第一弾として2022年に法学部とロースクールを後楽園に移転する計画を実現するため、現在行政協議中であり、容積率アップにつながる都市計画決定を得るために必要な条件を整える作業を引き続き精力的に進める。
- ・法学部移転の前後に、これと並行して老朽化した1号館の建替を進める。
- ・後楽園を中核とする都心キャンパスを十全なものとし、多摩と都心の2大キャンパスの形成を達成するため、必要に応じ、後楽園キャンパス周辺の不動産の取得も視野に入れ、後楽園キャンパスの拡充整備を進めることとする。

(3) グローバル戦略

「グローバル戦略構想検討委員会」を設置し、グローバル人材育成事業(GGJ)継承事業設定、グローバル化推進特別予算の創設に伴う運用方法、中長期事業計画プロジェクトの実施体制を検討した。

国際化に関する全学的な政策及び方針を策定する「国際連携推進会議」において、グローバル人材育成事業の継承事業を含む実施計画及び予算計画を決定した。

1) 教育の国際化への取り組み

新制度の設置

① Global LEAP(2017年4月開始)

アジア地域(5か国、8大学)の学生と本学の学生が、専門分野を学び、現地インターンシップで実地体験をし、「環境と社会のサステナビリティ(持続可能性の追求)」について、少人数でディスカッションするプログラムである。本学及び海外大学(8大学)での2017年度Global LEAP生を決定した。

② 学生の海外派遣

協定校が増加したため、海外派遣学生数が微増となった。

<海外派遣学生数>

	2016年度	前年度比	2025年度	(名)
目標	1,000		2,200	
実績	763	↑43		

留学制度(交換・認定)及び短期留学プログラム等による

③ 海外インターンシッププログラムの強化

経済学部「海外インターンシップ」にLA白門会*と連携した「インターンシッププログラム」コースを新設した。全学に開放し、経済学部以外の学生も他学部履修制度により利用できる制度とした。

※ロサンゼルス在住のOB・OG団体

④トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム

(官民協働で取り組む海外留学支援制度)

留学を促進する施策の一つとして、文科省の制度の利用促進活動を行い、応募者数を 1.5 倍にすることを目的にして、説明会、帰国報告会、学生サポート等の応募促進の検討と実施した。

<プログラムへの応募・合格者数(学部)>

	応募	合格 (名)	
第 5 期生	31	7	
第 6 期生	22	9	
第 7 期生	32	※	※6 月決定
合計	85	16	

合格者数 私大 4 位(1~6 期生)

⑤外国人留学生の受入れ

大学院前期博士課程の留学生入学者が減少した。対応策として、ダブルディグリープログラム(法学研究科)、外国語で修了できるコース(経済学・商学・総合政策研究科)の設置を検討している。

<外国人留学生受入人数(学部、大学院)>

	2016 年度	前年度比	2025 年度 (名)
目標	900		1,000
実績	797	↓32	

2)次年度以降に提供予定のプログラムの決定

①グローバル FLP※

本学の伝統である実学教育を通じて修得した専門知識・技能をグローバル社会で発揮することができる学生の育成を目指した全学的教育プログラムであるグローバル FLP を 2018 年度に設置する。修了に必要な全科目を外国語で学修する。

※FLP:ファカルティリンケージ・プログラムーFaculty-Linkage Programー(通称 FLP)。各学部設置されている授業科目を有機的にリンクさせ、新たな知的関心の領域に対応する教育の「場」を設定するプログラムとして誕生した。学生がそれぞれの所属学部で専攻の課程を修めるという基本的な枠組みのもとに、学部の枠を越えて設けられた新たな知的領域を系統的・体系的に学修し、学際的な視点から専門知識の修得と問題解決能力を高めることを目的とする。

②ダブルディグリー(国際共同学位)

法学研究科と成均館大学とのダブルディグリーを 2018 年度に開始予定。

3)教職員の国際化

①国際化の数値目標

<専任外国人教員等比率>

	2016 年度	前年度比	2025 年度 (%)
目標	17.0		25
実績	12.3	↑1.7	

専任教員における外国籍教員と海外で博士号を取得した日本人教員の比率

<専任外国人教員比率>

	2016 年度	前年度比	2025 年度 (%)
目標	4.9		10
実績	4.8	↑0.5	

専任教員における外国籍教員の比率

②ファカルティ・ディベロップメント(FD)

外国語で修了できるコースの開設に向けて、外国語による授業科目数の増設が重要であることから、英語による授業実施スキル向上のための FD 研修会を実施、延べ 51 名が参加した。



<FD 研修会の様子>

③スタッフ・ディベロップメント(SD)

2016 年度は初の試みとして国際化を教育や研究の現場に反映させる思考・手法を学ぶための海外研修を、日本・アメリカ(テンプル大学)※、オーストラリア(ニューサウスウェールズ大学)※※にて行い、研修に参加した職員 3 名による実施報告会を開催(多摩キャンパス・9 月 27 日)した。

※アメリカ大使館育成プログラム「日本の大学の国際化」

※※ニューサウスウェールズ大学付属語学学校大学職員専門

4)総合学園としてのグローバル教育の接続・外部との連携

①海外拠点の設置

本学 3 番目の海外拠点として、上海理工大学に中央大学上海オフィスを開設(10 月)した。本学が学んだ中国人卒業生たちの協力を得て、学生たちの専門、興味に沿った中国企業へのインターンシップを予定している。また、海外拠点第 1 号のハワイ拠点は研究機関のサテライトとして、海外拠点第 2 号のタイは文系学部を中心とした関係構築の強化をめざし、3 拠点のそれぞれの役割のもと、本学の海外展開を活性化していく。

<海外拠点一覧>

拠点名	所在地	開設
中央大学パシフィック・オフィス	ハワイ(アメリカ)	2013
中央大学タイ・オフィス	バンコク(タイ)	2015
中央大学上海オフィス	上海(中国)	2016

②インターナショナル・ウィーク(メキシコ)

特定の国や地域、国際機関等をテーマとしてキャンパス全体を学びの場とするイベントを実施している。第 8 回目として、メキシコをテーマに開催(11 月 28 日~12 月 3 日)した。

講演会	駐日メキシコ大使講演会
	日系企業講演会
	メキシコ先住民の過去と現在
イベント・講演会	メキシカン・プロレス「ルチャ・リブレ」実演
イベント	スペイン語会話講座 Language Lab
	スペイン語弁論大会
	伝統音楽マリアッチ演奏会
	料理・物販 メキシコ・フェア
説明会	内閣府青年国際交流事業説明会
展示	Go Global 写真展
	資料展示(メキシコ関連図書/民族衣装・工芸品)
	世界遺産の国メキシコ-UNESCOの資料から



<駐日メキシコ大使による講演>

③Gスクエア

キャンパス内における異文化交流の拠点、また留学や語学学習に関する情報発信の場として2012年度末に開設し、留学説明会、学生企画によるイベント、ランゲージ・ラボ(学生による外国語自主学习グループ)を運営している。



<G スクエア>

④グローバル人材育成事業(GGJ)

5年間で約1万名の学生に外国語講座を提供して、5,000名を超える学生を海外に派遣し、各学部の特徴を活かしたグローバル化の取り組みを実施した。

<http://globalization.chuo-u.ac.jp>

⑤シンポジウム ～中央大学グローバル人材育成を未来につなぐ～ 開催

本学におけるグローバル人材育成教育の在り方と、国際的に活躍できる人材を育成する学部教育に関するシンポジウムを開催した。第一部で、各学部の教員と学生から学部におけるグローバル人材育成の取り組みと計画を発表し、第二部は、「私の考える『国際化』」をテーマに本学の各学部長によるプレゼンテーションと、大学の国際化とグローバル人材育成の未来についてパネル・ディスカッションを行った。



<シンポジウム風景>

⑥『グローバル人材育成フォーラム』英語プレゼン大会

文部科学省 GGJ 東日本第2ブロック連携イベントである2016年度『グローバル人材育成フォーラム』英語プレゼンテーション大会が、早稲田大学において開催(11月23日)された。東日本第2ブロック14大学から選ばれた、本学を含む8大学の学生チームによる英語プレゼンテーションにて、本学学生チーム(Kruakai)が3位に入賞した。



<Kruakai「Kruakai Project」のプレゼン風景>

⑦留学経験者、留学生の受入増加に向けた施策

留学準備、留学、帰国後の就職活動機会のギャップ解決緩和のため、キャリアセンターによる海外経験者、留学生増加に向けた就職支援施策を実施した。

<派遣留学生対象>

項目	実績
CCN(キャリアセンターネット:就活情報の海外からの利用)	提供開始

ジョブ・チャレンジ (選考一体型説明会)	10 回実施、招 致企業 89 社
-------------------------	----------------------

<外国人留学生対象>

項目	実績
ガイダンス	89 名
履歴書作成講座	
個別面談求人マッチング	

(4) スポーツ振興事業

本学のスポーツ振興を図り、東京オリンピック・パラリンピックに 20 人以上の本学出身選手を送り出すこと、箱根駅伝で 5 年以内に 5 位以内、10 年以内に優勝を目指すこと、の 2 点を目標として、理事会のもとに「スポーツ振興・強化推進室」を 4 月に設置し、その任務遂行のため、オーナーズ部門(オリンピック等の選手確保・育成・強化、優秀選手の確保・育成、選手強化策の検討)及びスポーツ振興部門(体育部会の強化支援を検討)を始動した。

オーナーズ部門では、特に強化する部会を選定し、大学による支援を推進する施策を行い、有力な選手を育成選手として確保するとともに、次年度に向けた選手に対する経済的支援、専門スタッフによる支援、指導環境・設備整備の検討を行った。

2016 年度は、優秀な戦績を有する在学生 2 名(バレーボール部 1 名、陸上競技部 1 名)を、強化指定選手に選定(「実績型強化選手」という。)して奨学支援を行った。また、将来性豊かな人材発掘のため、本支援の奨学制度を条件とした選手勧誘も実施した。その結果、2017 年度の強化指定選手の候補(「育成型強化選手」という。)として、9 名が入学予定となっている。優秀選手の育成にあたっては、適正な指導計画・指導体制の構築も必要となるため、オーナーズ部門において検討を行った。

箱根駅伝の強化については、これまでの支援の見直しを行い、新たな支援策として選手への奨学金制度の充実、強化対象種目としての経費支援を行うこととした。

1)部会の活躍

2016 年度の学友会体育部会の主な成績は以下の通り。

<国際大会上位入賞、全日本選手権/全日本大学選手権大会優勝一覧>

部会名	大会名	成績
陸上競技部	第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ)	男子 4×100mリレー 優勝
相撲部	第 65 回全日本相撲選手権大会	個人優勝
水泳部	2016 ジャパンパラ水泳競技大会	個人男子 100m自由形(S13 クラス) 優勝
		個人男子 50m自由形(S13 クラス) 優勝
	第 33 回日本身体障がい者水泳選手権大会	個人男子 100m自由形(S13 クラス) 優勝
		個人男子 50m自由形(S13 クラス) 優勝
第 92 回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ)	個人男子 200m背泳ぎ 優勝	

バレーボール部	第 69 回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会(インカレ)	優勝(3 連覇)
		最優秀選手賞
ヨット部	第 71 回国民体育大会セーリング	成年男子 470 級 優勝
準硬式野球部	第 68 回全日本大学準硬式野球選手権大会	優勝
自動車部	全日本学生自動車連盟年間総合杯	団体(男子)優勝
		個人優勝
フェンシング部	フェンシングジュニアワールドカップロシア大会 2016	個人男子 サーブル 3 位
	2016 年度全日本学生フェンシング選手権大会(インカレ)	団体男子エペ 優勝
女子陸上競技部	第 100 回日本陸上競技選手権大会(混成競技)	個人七種競技 優勝
	第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ)	個人七種競技 優勝
ボート部	第 43 回全日本大学選手権大会(インカレ)	団体男子舵手なし フォア 優勝
		団体男子舵手なし クオドルプル 優勝
自転車競技部	第 85 回全日本自転車競技選手権大会トラック・レース	個人男子エリートポイントレース 優勝
	第 57 回全日本学生選手権トラック自転車競技大会	個人男 1Km タイムトライアル 優勝 学連新記録・大会新記録
	第 72 回全日本大学対抗選手権自転車競技大会(インカレ)	個人男子ケイリン 優勝
		個人男子スプリント 優勝
バドミントン部	2016 日本ランキングサーキット大会	男子シングルス 優勝
	第 67 回全日本学生バドミントン選手権大会(インカレ)	団体優勝
		男子シングルス 優勝
第 70 回全日本総合バドミントン選手権大会	個人優勝	
女子卓球部	第 13 回全日本学生選抜卓球選手権大会	女子シングルス 優勝
軟式野球部	第 39 回全日本学生軟式野球選手権大会	団体優勝

2)リオデジャネイロオリンピックの出場選手

リオデジャネイロオリンピックには本学出身選手 5 名が出場した。

<リオデジャネイロオリンピック出場者> ※順不同、敬称略

選手名	競技	成績
飯塚翔太 (2014年法学部卒)	陸上男子 400mリレー	銀メダル
羽野一志 (2014年法学部卒)	7人制ラグビー男子	4位入賞
塩浦慎理 (2014年法学部卒)	競泳男子 400mリレー	8位入賞
小長谷研二 (2010年法学部卒)	競泳男子 400mリレー	8位入賞
山下敏和 (1999年商学部卒)	男子エアライフル・男子ライフル	予選出場

(5)総合学園構想検討

大学と附属校との連携活動を継続的、安定的かつ横断的に展開するために、総合学園構想検討委員会において総合学園化を推進する体制構築について検討を行った。

大学と附属校が連携し、中学・高校・大学の7年間もしくは10年間を通じて一人ひとりの生徒・学生を育成するプログラムを構築し、プログラムに沿った教育連携の改善に取り組んでいくこと、こうした教育活動を支えていくために、附属校の経営基盤の整備と強化に取り組んでいくことを確認し、「中長期事業計画に基づく総合学園構想案ならびに推進体制について(報告)」を取り纏め、大学と附属の学校の教育に関する協議会並びに経営に関する協議会の設置が決定した。

2. 重点事業計画、基本計画の推進

(1)教育組織の改編・創設

1)収容定員増(学部)

文部科学省へ収容定員変更(学部・定員増)を6月末に申請し、8月に認可を受けた。

<学部の入学定員・収容定員数>

	入学定員 (申請前)	入学定員 (認可後)	入学定員 増数	収容定員 (認可後)	(名)
法学部	1,370	1,439	69	5,756	
経済学部	965	1,062	97	4,248	
商学部	1,112	1,170	58	4,680	
理工学部	930	1,020	90	4,080	
文学部	900	990	90	3,960	
総合政策学部	250	300	50	1,200	
合計	5,527	5,981	454	23,924	

2)教育組織の改革

先端的研究領域の創出に向けた研究科の再編

「都市環境学専攻」を「都市人間環境学専攻」へ名称変更し、人間総合理工学科の博士前期課程、後期課程と融合した形で再編した。

情報セキュリティ科学専攻、電気電子情報通信工学専攻、情報工学専攻の三者を統廃合し「電気・情報系専攻」(博士後期課程)を新設した。

理工学部	大学院 理工学研究科 博士前期課程	大学院 理工学研究科 博士後期課程
数学科 物理学科 都市環境学科 精密機械工学科 電気電子情報通信工学科 応用化学科 経営システム工学科 情報工学科 人間総合理工学科	数学専攻 物理学専攻 都市人間環境学専攻 精密工学専攻 電気電子情報通信工学専攻 応用化学専攻 経営システム工学専攻 情報工学専攻 生命科学専攻	数学専攻 物理学専攻 都市人間環境学専攻 精密工学専攻 応用化学専攻 経営システム工学専攻 生命科学専攻 電気・情報系専攻

<理工学研究科再編後の入学定員・収容定員> (名)

研究科	専攻	博士課程 (前期)		博士課程 (後期)		収容 定員 (全体 計)
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	
理工学	数学	25	50	3	9	59
	物理学	25	50	3	9	59
	都市人間環境学	60	120	5	15	135
	精密工学	52	104	3	9	113
	電気電子情報通信工学	45	90	-	-	90
	応用化学	45	90	3	9	99
	経営システム工学	30	60	3	9	69
	情報工学	40	80	-	-	80
	生命科学	25	50	2	6	56
電気・情報系	-	-	7	21	21	

(2)キャンパス整備

安全安心の確保を最優先とし、魅力的なキャンパスを目指した施設・設備の維持・管理のための各種工事を実施した。また、東京オリンピックに伴う建築費高騰を避けるため予定されている工事を前倒しするピークカット対応を行っている。

<主な工事の取り組み>

1)多摩キャンパスのアメニティの整備

①ヒルトップ(食堂棟)のトイレ改修

老朽化しているヒルトップのペデストリアンデッキ側両サイドのトイレ全数を洋便器へ更新し、防犯と使い勝手の向上の観点から男子トイレエリアと女子トイレエリアに分けた。各々のスペースを広くとり、多目的トイレの増設・パウダースペースの新設を行い、明るく清潔感がある空間とし、アメニティを向上させた。

②白門プロムナード改修工事

2015年度から引き続き、プロムナードの既存のレンガタイルから滑りにくい材質へ改修し、意匠的にも従来のレンガ色を踏襲している。

2)多摩キャンパスの教育・研究環境、バリアフリー化

①2号館3階南側を自動扉化

各建物入口の自動扉化は一巡したが、車椅子での移動を考慮し、さらなるバリアフリー化を促進すべく、ペデストリアンデッキ上からも2号館へ移動することを円滑にした。

3)後楽園キャンパスのアメニティの整備

①外構石ベンチ改修工事

既存の石ベンチにデッキ材を張ることで、無機質な外構から暖かみのある外構への改修を目指し、学生が憩える、座りやすく居心地の良いベンチへ改修した。

4) スポーツ施設の整備

①ラグビー場人工芝更新工事

経年劣化した人工芝の更新を行い、利用者が安全に安心して利用できるように改修を行った。

5) 附属の中学校・高等学校における教育施設・設備の整備

①中大高校: 教室棟の建物総合劣化診断を実施

教育環境の安全安心のため、教室棟の安全性の確認を行った。

②杉並高校: 1・3号館空調設備更新完了(3か年計画)

快適な教育環境のため、教室棟の空調設備の更新作業を完了した。



<ヒルトップトイレ改修(多摩)>



<外構石ベンチ改修工事(後楽園)>

(3) 教育活動

1) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえつつ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野において、リーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、①質の高い教育プログラムや教育システム等の開発・導入に係る教育取組、②教育課程および教育方法の工夫改善に関する取組、③学生支援、地域・社会連携の工夫改善に関する取組、を主たる対象

として、特別予算を措置することにより、当該取組の積極的かつ着実な推進を組織的に支援するとともに、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的とした、2012年度から開始した学内公募制による事業である。

2016年度は、新規・継続事業として5プログラムが実施され、2017年度開始の2プログラムを採択した。

①2017年度開始の新規事業

期間	取組名称	代表組織
2017～2019	超短期国際交流プログラムによる人材創生	総合政策学部
2017～2018	Sociology Beyond Borders	文学部

②2016年度からの新規事業

期間	取組名称	代表組織
2016～2018	浮世絵展示を活用したアクティブラーニング	文学部
2016～2017	ICTを活用した新たな教育システムの構築	法務研究科

<2016年度新規事業の概要>

「浮世絵展示を活用したアクティブラーニング」(文学部)

講義と展示(実習活動)を有機的に関係づけたアクティブラーニング環境を構築することによって、学生に多様な学びの機会を提供し、アクティブラーニングでの学びによって、学生が従来の座学では得られない多様な知識や能力を獲得し、グローバル社会に通用する人材として成長・発達するという直接的効果、浮世絵展示を参観した学生が、伝統的で固有な自文化としての浮世絵の価値を認識し、海外での自文化発信のツールとしてデジタル化された浮世絵を利用するという波及的効果が期待される。

「ICTを活用した新たな教育システムの構築」(法務研究科)

遠隔地での学修効果を向上させる取組としてe-ラーニングの環境を整備し、法科大学院におけるICTを活用した授業の有効性が確認され、正式にICTを活用した授業が実施できるようにすることにより、在学生にとっての学修環境が向上するだけでなく、リカレント教育や地方での法曹教育を充実させることを可能とする。

③2015年度からの継続事業

期間	取組名称	代表組織
2015～2017	「知性×行動特性」学修プログラムの全学的展開 ～フェーズⅡ～	「知性×行動特性」学修プログラム実行委員会
2015～2017	理工系実学教育の高度・学際・グローバル化	理工学部
2015～2017	ボランティアによる地域連携と人材育成	学生部

2) 国家試験合格状況

2016年度の合格実績は以下の通り。

試験名	合格者数	前年度比	順位
司法試験	136	↓34	法科大学院別4位
公認会計士試験	96	↑34	大学別2位

国家公務員総合職	51	↓7	大学別9位、私大3位
技術士(一次試験)	176		大学別1位

3)教育支援

①ファカルティ・ディベロップメント(FD)

教育活動の活性化、教育力向上のためにFD・SD講演会、新任専任教員研修、情報発信の強化などを行った。

②全学授業支援システム「manaba course」

授業評価アンケート機能を追加した。シラバス機能を強化し、学生の閲覧が可能となり利便性を高めた。

出席管理機能(「respon」)を導入し、授業中のリアルタイムアンケート集計、クlick機能の搭載により、アンケート機能により還流するシステムを構築し、アクティブラーニングの授業展開を開始した。

4)各組織における主な取り組み

<新規取組を中心とした主な取り組み>

組織名	活動内容
法学部	キャンパスソーシャルワーカー(CSW)採用(2017年度着任)
経済学部	初年次演習科目(約70講座)に授業運営に関するガイドライン(ルーブリック)を導入、海外インターンシップの拡充(海外学員支部LA白門会との連携を含む。商学部との合同開講)、ビジネス・プロジェクト講座の拡充(英語による講座の新設も含む。商学部との合同開講)
商学部	キャリア科目の拡充(経済学部と合同開講)、退学率減少のための組織的な取り組み
理工学部	理工系基礎学力の向上(技術者倫理教育等)
文学部	カリキュラム改正(「総合教育科目群」の再編等)、浮世絵展示を活用したアクティブラーニング
総合政策学部	カリキュラム改正(海外体験・調査活動に関する授業科目を拡充)、アクティブラーニング・PBL科目用情報機器整備による教育研究の活性化
全学連携教育機構	FLPプログラム応募者468名(74名増)、最終合格者295名(25名増)
法務研究科	琉球大学大学院法務研究科との連携協力に関する協定締結、附属中学全3年生対象の法教育、中大高校法律学科進学内定者対象模擬裁判への協力、法曹向け短期セミナーの実施(税務、国際)、CLSインハウス・ローヤーズ・ネットワーク(組織内弁護士会)設立
戦略経営研究科	履修証明プログラム(文科省「職業実践力育成プログラム」採択)

5)附属の中学校・高等学校における魅力ある教育活動の推進

学校名	活動内容
中央大学 高等学校	総合学習講座、キャリア教育(課題発見・探究型講座)の実施

中央大学 杉並高等学校	受験サブリ活用、卒業論文作成、キャリアデザイン講座開講、国際理解教育の推進(ユニティ研修(受入)、オックスフォード研修)課題解決型学習(PBL)実践
中央大学附属中学校・高等学校	高校:カリキュラム改正、課題図書、卒業論文、卒業研究、国際交流の推進(プロジェクト・イン・イングリッシュ、ターム留学(11名)、単位認定留学、英国短期語学研修、オーストラリア交流プログラム、台湾交流プログラム、研究旅行(4か国))、R-CAPとキャリア教育、簿記講座、法教育の体験授業、 中学:英検全員受験、食育とスクールランチ
中央大学附属横浜中学校・高等学校	「渡辺たま奨学基金」を活用した新たな教育活動支援事業と国際理解教育を展開 高校:オリエンテーション旅行(Global Village for Students) 中学:林間学校でEnglish Summer Camp実施

(4)学生支援

1)奨学金

日本学生支援機構奨学金の募集のほか、本学独自の奨学金制度により給付・貸与を行った。

本学独自奨学金の給付実績は、1,245,300,538円、主な貸与実績は、76,930,000円となった。

<主な学部奨学金の詳細>
ステップアップを支援する奨学金

名 称		給付金額	採用 人数	
全 学 部	中央大学予約奨学金 (入試出願前予約採用型給付奨学金)	授業料の 1/2 相当額	34	
	中央大学学長賞・学部長賞給付奨学金	学部ごとに決定	152	
	中央大学文化・スポーツ活動等 奨励給付奨学金	学費相当額を限度とし、奨励内容により異なる	56	
	中央大学指定試験奨学金	学費減免後の授業料・実験実習料の 4/5 相当額	21	
	中央大学国外留学生奨学金	(年)30 万円限度(留学先地域により異なる)	53	
法学部	やる気応援奨学金	一般部門	最高 100 万円	5
		海外語学研修部門	最高 30 万円	43
		長期海外研修部門	最高 150 万円	9
		短期海外研修部門 (インターンシップ)	最高 25 万円	22
		短期海外研修部門 (アクティブ・ラーニング 海外プログラム)	最高 6 万円	
		法曹・公務員・ 研究者部門	30 万円	35
経 済 学 部	経済学部給付奨学金(自己推薦)	20 万円	28	
	鈴木敏文奨学金	最高 40 万円{複数人出願の場合最高 60 万円 (研究論文執筆部門のみ)}	21	
	経済学部創立百周年記念奨学金	最高 30 万円	21	
	経済学部グローバル人材育成奨学金	15 万円～30 万円(渡航期間、地域により異なる)	57	
商 学 部	チャレンジ奨学金	プロフェッション・プラン	10 万円	53
		オーバーシーズ・プラン		
		アクティブ・プラン		
商学部留学プログラム給付奨学金	10 万円～50 万円 (留学の種類、地域によって異なる)	13		
理工学部	理工学部給付奨学金	20 万円	145	
	理工学部たくみ奨学金	10 万円	29	
文 学 部	文学部給付奨学金	12 万円	21	
	短期留学プログラム給付奨学金	18 万円	22	
	長期留学奨励奨学金	1 年留学の場合:36 万円 半年留学の場合:18 万円	18	
	学外活動応援奨学金	10 万円～ 30 万円	11	
	フランス語圏派遣留学生特別奨学金(卒業生篤 志家寄付)	1 年留学の場合:最高 50 万円 半年留学の場合:最高 25 万円	5	
総合政策学部	総合政策学部給付奨学金(経済支援)	約 59 万円(授業料相当額-38 万円)ただし、 希望者多数の場合は授業料の 1/2 または 1/4 相当額等になることがある。なお「中央大学経済 援助給付 奨学金」との併願、併給が可能	17	
	FPS 奨学金(成績優秀者)	5 万円	20	
	国際インターンシップ奨学金	授業料の 1/2 相当額および 派遣先への往復航空運賃実費	0	

学修支援のための奨学金

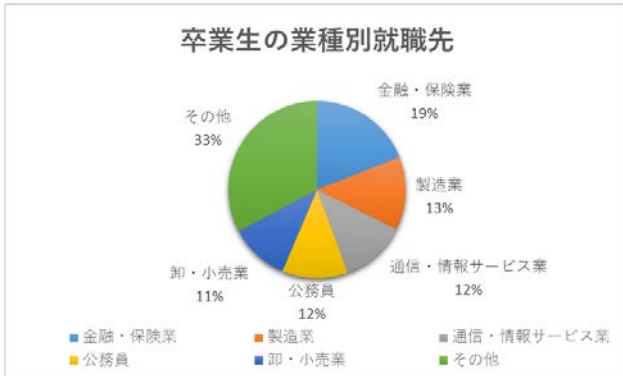
在 学 中	中央大学経済援助給 付奨学金(所得条件 型)	給付	法・経済・商・文学部生:15 万円 総合政策学部生:19 万円 理工学部生:22 万円 注:給付額は減額の可能性があります。	696
	中央大学応急奨学金	貸与(無利子)	学費相当額以内	

外部機関の奨学金

在 学 中	日本学生支援機構 第一種奨学金	貸与(無利子)	(月)自宅3万円・5.4万円/(月)自宅外3万 円・6.4万円	2,713
	日本学生支援機構 第二種奨学金	貸与(有利子)	(月)3万・5万・8万・10万・12万円の中から選択	4,079

2) 就職決定率

97.9% (2017年4月8日時点) 目標 98.0%



<女子学生限定ガイダンス(多摩)>

3) キャリア形成支援の強化

低年次からのキャリア支援や対象別のキャリア形成支援を行った。

① 低学年から高学年への継続キャリア教育

イベント	参加者数 (名)
Grow UP セミナー(自己成長セミナー)	208
PBL(課題発見解決型連続講座)	78
次世代リーダーズプログラム (23社と提携)	23

② 女子学生の立場に立った就職支援

イベント	参加者数 (名)
キャリア・ガイダンス・講演会	150
OG 交流会	100
ジョブ・チャレンジ(総数)	272
ジョブ・チャレンジ(うち女子)	101
WISE Chuo	※

※WISE Chuo は理工系女子学生キャリア支援プログラムであり、20名の女子学生が主体的に運営に携わっている

<http://sns.wise.indsys.chuo-u.ac.jp/girls/>

<https://www.facebook.com/WISEChuo>



<オープンキャンパスで活動する WISE メンバー>

③ 民間企業就職支援

民間企業就職支援として以下を実施した。

<民間企業就職支援>

	文系	理系
企業説明会参加企業数(社)	850	327
企業説明会学生数(名)	28,604	6,964
ES指導数(名)	2,627	1,739
模擬面接数(名)	1,384	427
相談対応数(名)	5,328	374

④ 公務員就職支援

公務員就職支援として以下を実施した。

<公務員就職支援>

	文系	理系
公務員講座開講講座数	13	26
公務員講座受講者数(名)	427	50
公務員業務説明会参加者数(名)	2,318	—

⑤ U・Iターン就職支援

地方就職を希望する学生支援として、各都道府県との就職支援に関する協定を締結(2016年度は、北海道、栃木県、兵庫県、広島県、福岡県、石川県と締結、計10道県)し、UIターンイベントを実施した。

<UIターンイベント参加数>

UIターンイベント	企業数	参加者
ガイダンス	—	80名
企業セミナー	34社	86名

<http://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

⑥ 法科大学院生のキャリア形成支援強化

法律事務所・民間企業・公務員(国家公務員総合職試験)就職支援として、法科大学院に特化(※1)し、以下の支援を実施した。

<説明会参加数>

	実施形態	企業等数	参加者
企業(※2)	業務・採用等説明会(入替制)	18社	462名
法律事務所	法律事務所合同説明会(ブース形式)	35事務所	279名

※1 法科大学院教授会の下にリーガル・キャリア・サポート委員会を設置し、専属のキャリアカウンセラーを配置している。

※2 主に法務職(大手企業中心)

(5) 研究活動

1) 科研費採択状況

本学からは、新規で 197 件の申請があり、72 件の採択があった。新規採択では、採択率 34.3%と、機関別新規採択率で全国 30 位にランクインした。また、継続課題を含む採択件数は 223 件であった。

なお、全国状況は、応募・採択件数・配分額いずれも過去最高(応募件数は 10 万件超)であったものの新規採択率は 5 年連続減少(26.4%)となった。全国的な応募件数の伸びに対して、科研費予算の関係から、採択率が減少していることによる。

< 本学の採択件数・金額 >

	2016年度	前年度比	単位
採択件数	223	±0	(件)
採択金額	431,270,000	↓12,000,000	(円)

2) 「平成 28 年度私立大学研究ブランディング事業」に、 本学の法学国際共同プロジェクトが採択

2016 年度より新たに公募が開始された「私立大学研究ブランディング事業」は、各大学に 1 件のみ申請が可能な制度であり、全国から 198 件の申請があり、計 40 件(タイプ A : 17 件、タイプ B : 23 件)が採択された。本学からは、法務研究科の佐藤信行教授を研究代表者とする研究課題「アジア太平洋地域における法秩序多様性の把握と法の支配確立へ向けたコンバージェンスの研究」が、支援対象タイプ B(世界展開型)に選定された。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/_icsFiles/afeldfile/2016/11/22/1379675_02.pdf

3) 公的研究費の適正な管理に向けた取り組み

公的研究費の不正使用防止のため、コンプライアンス研修を実施し、理解度調査をとおして研究費の執行に関する理解を深める機会を設けた。また、研究活動における不正行為防止のため「中央大学における研究活動上の不正行為の防止及び研究活動上の不正行為が生じた場合における適正な対応に関する規程」を制定し、公的研究費受給者を対象に研究倫理教育を実施し、研究倫理の向上に取り組んだ。

4) 主な研究業績

① 学術研究奨励賞

優れた学術研究成果を挙げ、学会等から賞を受けた専任教員に対して、その功績を表彰し、学術研究活動を奨励する本学の表彰制度として、次の 11 名が受賞した。

< 学術研究奨励賞受賞者一覧 >

※順不同、敬称略。氏名(所属・身分)、研究業績の要旨、他機関からの受賞(①受賞名、②授賞機関、③受賞日)の順に掲載。

○佐藤 文博(経済学部・教授)

観光客の満足度向上のための情報提供技術の研究開発(総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の成果を踏まえ、日光地区の観光に関して、特に外国人や若年層の観光客に伝統的な日本文化をいかに効果的に理解させるかを課題とした研究を行った。

①BEST PAPER AWARD、②IARIA(International Academy, Research, and Industry Association)、③3 月 24 日

○鳥居 昭夫(経済学部・教授)

公共放送が民間放送事業者間の競争に与える影響を、空間競争モデルを構築し、分析することを目的とした論文「Free-TV, Pay-TV, and Public Broadcasting」により受賞した。

①BEST PAPER AWARD、②European Media Management Association、③6 月 4 日

○児島 隆(商学部・教授)

著書『銀行の不良債権処理と会計・監査』により、わが国の銀行の不良債権処理の会計・監査を考察し、さらに米英並びに国際機関等の見解と動向を考察した。これにより、銀行の不良債権処理の会計・監査の問題点を明らかにし、あるべき制度を提言した。

①第 44 回日本公認会計士協会学術賞・会員特別賞、②日本公認会計士協会、③2016 年 7 月 25 日

○小松 晃之(理工学部・教授)

蛋白質からなるユニークな分子超構造体を数多く合成し、それらが医療分野で有用な新しいバイオマテリアルとなることを明らかにした。

①Distinguished Award 2016 for Novel Materials and their Synthesis、②国際純正・応用化学連合(International Union of Pure and Applied Chemistry(IUPAC))および NMS 組織委員会、③10 月 18 日

○庄司 一郎(理工学部・教授)

常温接合法という独自技術を用いて、従来は不可能であった複合構造レーザーや波長変換デバイスを作製するとともにそれらが優れた特性を有することを明らかにし、レーザーのさらなる高出力化および高機能化のための新たな可能性を提示した。

①平成 28 年度第 40 回レーザー学会業績賞(進歩賞)、②一般社団法人レーザー学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③5 月 31 日

○中村 太郎(理工学部・教授)

蠕動運動型ロボットによる長距離インフラ配管の検査を可能にしたロボットの開発により、有効な成果を上げた。蠕動運動を用いた調査機器の実用化は世界初の試みであり、その先進性と実用性が評価された。

①The Best Paper Award(The 1st Winner)、②CLAWER ASSOCIATION、③9 月 14 日

○二本 正昭(理工学部・教授)

磁気工学の分野で問題とされていた磁性薄膜に関する「不確かな知識」を高度の製膜技術と高精度解析技術を活用して「明確な知識」として学術論文に纏めて学会論文誌で発表し、世界レベル成果であると認められ、学術的に高く評価された。

①平成 28 年度 日本磁気学会 論文賞、②公益社団法人 日本磁気学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③9 月 7 日

○山田 泰之(理工学部・助教)

災害観測・救助等のための不整地移動ロボットの不整地走破性と移動速度を両立させるため、不整地走破性と移動速度を両立する、はね付きクローラの開発を試み、研究論文「不整地での高速移動のためのはね付きクローラ―登坂性能の実験的検証―」により受賞した。

①計測自動制御学会 SI 部門賞 若手奨励賞、②計測自動制御学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③12月16日

○山村 清隆(理工学部・教授)

大規模集積回路の設計など幅広い分野で重要となる解曲線追跡問題に対し、「長い間解決されていなかった本質的な問題点」を解決した新しい解曲線追跡法を提案し、その理論的証明を与えるとともに、数値実験によりその実用的な有効性を検証した。

①IEEE APCCAS Best Paper Award(米国電気電子学会回路とシステムに関するアジア・太平洋国際会議 最優秀論文賞)、②IEEE(米国電気電子学会)、③10月27日

○羽根 礼華(文学部・助教)

著書「Gewalt des Schweigens: Verletzendes Nichtsprechen bei Thomas Bernhard, Kôbô Abe, Ingeborg Bachmann und Kenzaburô Ôe, Berlin/ Boston: de Gruyter, 2014(『沈黙の暴力:トーマス・ベルンハルト、安部公房、インゲボルク・バッハマン、大江健三郎における傷つける無言』)において、1960年台から1970年台にかけてドイツ語と日本語で書かれた文学作品を手掛かりに、沈黙の暴力(沈黙あるいは無言が、人を傷つける暴力として働く現象)について考察した

①第13回日本独文学会賞(ドイツ語研究書部門)、②日本独文学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③5月28日

○高野 さやか(総合政策学部・准教授)

著書『ポスト・スハルト期インドネシアの法と社会:裁くことと裁かないことの民族誌』(三元社、2015年)は、インドネシアにおける長期のフィールドワークに基づいた詳細なエスノグラフィであることに加えて、法多元主義に対する新しい視点を示し、高く評価された。

①第17回学会奨励賞、②日本法社会学会(日本学術会議協力学術研究団体)、③5月28日

(6)社会貢献

1) 中央大学杯スポーツ大会の実施

地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役に立てるよう1991年から実施している行事である。7月3日および10日に開催し、2日間で126チームが参加、観覧者・本学のFLP健康・スポーツ科学プログラムの学生企画を合わせ、約4,200名の参加があった。また、本学がこれまでに輩出したオリンピック選手、および各界で活躍中の現役学生のアスリートのパネル展示を行った。

2) ボランティア活動

2016年度はボランティアセンター運営委員会を設置し、ボランティアセンター長、各学部選出の運営委員及びボランティアコーディネーター2名体制の下、ボランティア学生への支援の幅を広げている。

<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/voluntee>

<中央大学ボランティアセンター主催企画(シンポジウム・講座等)>

企画名	実施日	参加者数
新入生被災地スタディーツアー(宮城県気仙沼市)	6月3日～5日	学生12名
神戸スタディーツアー(兵庫県神戸市)	2017年2月26日～28日	学生15名 教職員2名
防災スタディーツアー(宮城県女川町)	2017年3月7日～8日	学生15名、 教職員2名
ボラカフェ*(多摩キャンパス)	昼休み(全12回)	学生延べ288名
ボラカフェ*(後樂園キャンパス)	昼休み(全7回)	学生延べ112名
講座「公務員になりたい人のためのボランティア講座」	5月23日、 6月21日	学生113名
フィールドワーク「地域発見!公務員と巡る五感で感じるバスツアー」	5月29日、 6月26日	学生45名 講師4名 教職員2名
講座「災害ボランティア講座」	8月5日～7日	学生22名 教職員2名
講座「ボランティア振り返りワークショップ」	10月8日	学生29名 教職員2名
講座「もうすぐ春休み。一歩踏み出したい人のためのボランティア講座」	2017年2月2日	学生13名 教職員1名
ボランティア活動写真展	10月23日～27日	-
ホームカミングデー「ボランティア活動写真展と活動紹介」	10月23日	-
父母向けキャンパスライフ体験会「ボランティア活動発表」	10月29日	発表者: 学生5名、 教職員2名
BOSAI CAFÉ(防災ワークショップ体験)	7月1日、 10月12日、 11月30日	学生39名
学生×教職員合同防災研修	①12月16日、 ②2017年1月13日	-
スキルアップ講座「傾聴講座」	12月18日	学生28名、 教職員1名
後樂園キャンパスオリエンテーション授業「ボランティア入門」	①6月13日・14日 ②10月10日・11日	合計164名 合計123名
多摩キャンパス周辺クリーン作戦・ミニッツ(昼休み30分間のゴミ拾い活動)	①5月17日、 ②6月20日、 ③10月13日、 ④11月15日、 ⑤12月12日、 ⑥2017年1月12日	①～⑥の参加 延べ人数 学生22名 教職員8名
多摩キャンパス周辺クリーン大作戦	①5月21日9時～12時 ②11月27日9時～12時	学生24名 教職員3名 学生10名 教職員2名

大学生ボランティア活動報告&防災イベント(イオンモール多摩平の森(日野市))	2017年2月8日～12日	学生150名、(来場者数:パネル展1,100名、イベント400名)
----------------------------------------	---------------	-----------------------------------

※ボラカフェ:昼休みにボランティアについて気軽に話せる場として開催。

<別表:参加者数>学生×教職員合同防災研修

	学生	教職員	その他
①	16	16	日野市社会福祉協議会3名 他大学学生5名
②	20	5	日野市社会福祉協議会3名、他

3)中央大学被災地支援学生団体ネットワーク活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、継続的に被災地支援ボランティア活動を行う学生を支援し続けている。2012年4月からは、「被災地支援学生団体ネットワーク」を設立し、特定の地域と継続的に関係を持つ多くの学生団体を支援する体勢へと移行している。

<中央大学被災地支援学生団体一覧>

学生団体名	内容
はまぎくのつぼみ	長期休暇を利用し、岩手県宮古市で、仮設住宅におけるコミュニティ支援、学童保育支援、田老地区でのフィールドワーク「学ぶ防災」などの活動を行う。また、大学生協で物産展も行い、復興支援にも取り組んでいる。
はまらいんや	長期休暇を利用して、宮城県気仙沼市面瀬地区の仮設住宅でコミュニティ支援活動に取り組む。
面瀬学習支援	長期休暇を利用し、宮城県気仙沼市面瀬地区の小学生を対象に、宿題指導と体験学習を行う。
チーム女川	ボランティアセンターと協力して、宮城県女川町でのスタディーツアーの企画運営、学内外での報告・PR活動に取り組んでいる。
チームくまもと	2016年熊本地震の後、熊本出身の学生を中心に結成され現地での足湯活動のほか傾聴などに取り組んでいる。

その他、八王子市、日野市などの地域における活動、熊本地震への支援活動等を行っている。

4)「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座

東京都との共催により本学在学学生を対象として実施し、延べ133名が参加した。

5)出版を通じた大学の教育・研究の社会還元活動

単行本31冊(叢書類23冊、自主企画7冊(うち、増刷4冊)、自費1冊)、雑誌類52冊、計83冊を刊行した。そのなかで、高校生・一般対象の法学入門書『高校生からの法学入門』が、印刷部数9,000部を超え、他大学における教科書、高等学校における課題図書として推薦された。

<2016年度自主企画一覧>

刊行	『高校生からの法学入門』
刊行	『政策学講義(第2版)』
刊行	『ビジネスコミュニケーション』
増刷	『英語史で解きほぐす英語の誤解(3刷)』
増刷	『高校生からの法学入門(2刷)』
増刷	『高校生からの法学入門(3刷)』
増刷	『300語で学ぶ基礎ドイツ語文法(6刷)』



<「高校生からの法学入門」>

6)国連アカデミック・インパクト

多様な知識や技能を習得し、従来の枠にとらわれない発想で、多様な分野のたくさんの人々と協力しながら、世界を舞台に課題の解決に向かって活躍できる有為な人材を育成する取組の一環として、国際連合が提唱する「アカデミック・インパクト・イニシアチブ」に参画している。

<2016年度取組一覧>

実施状況	内容
5月7日 公開講演会「性的マイノリティと男女共同参画・韓国の場合」の開催 (多摩市関戸公民館*)	授業、講演会を通じた取り組みとして、文学部の正課授業「プロジェクト科目(3) アジア共同体を考えるー共に生きるための15のヒント」の1コマを公開講演会として実施
11月14日～11月18日 フェアトレード普及、啓発活動 (多摩キャンパス)	FLP 国際協力プログラムの中央大学フェアトレード委員会 (FACT:Fair Trade Chuo University Team) が生協とのコラボにより「秋のフェアトレード・フェア」開催
11月25日～12月10日 「女性に対する暴力撤廃の国際デー」 (後楽園キャンパス)	文京区が企画するオレンジデーキャンペーンに後楽園キャンパスが参加

※一般の方にも参加いただけるように多摩市関戸公民館にて開催



＜文京区「女性に対する暴力撤廃の国際デー」オレンジデーキャンペーン＞

<http://www.chuo-u.ac.jp/international/cooperation/unai//>

7) 本学国際 EU 寄託図書館関連国際機関との関係

本学図書館は、国際連合寄託図書館と EU (欧州連合) 情報センターとの指定を受けており、10 月に日本の国連加盟 60 周年「日本と国連の歩み」写真パネル展を開催した。



＜「日本と国連の歩み」写真パネル展＞



＜国際機関資料室＞

http://www.chuo-u.ac.jp/library/library_service/tamacampus/int_dataroom/

8) 総合学習講座

リカレント教育(生涯学習・社会人教育)としてクレセント・アカデミーにおいて講座を開設し、12 講座を新規に開講した。

＜総合学習講座受講者数＞

受講者数	目標	実績	前年度比	(名)
総合学習講座	1,384	1,385	↑67	

9) 学術講演会

本学における学術研究の成果を社会に還元する学術講演会を 57 会場で実施し、約 4,800 名(↑300 名)が来場した。



＜学術講演会(日野支部)で講演する宇佐美毅(文学部)教授＞

10) 「知の回廊」

2001 年から地域連携・社会貢献の観点から映像資料として配信している教養番組である。

2016 年度 配信回数:6 回(累計 115 回)

＜2016 年度「知の回廊」テーマ一覧＞

	テーマ	担当教員 (所属)
第 110 回	まちづくり、環境対策と LRT	塩見 英治 (経済学部)
第 111 回	忘れられる権利	宮下 紘 (総合政策学部)
第 112 回	都市河川・湖沼の抗生物質汚染の拡大と耐性菌の出現	西川 可穂子 (商学部)
第 113 回	擬人化・萌えキャラの創造による ICT 教育の試み[後編]	岡嶋 裕史 (総合政策学部)
第 114 回	言語の知識・習得・使用の研究から、日本人の英語学習を考える	若林 茂則 (文学部)
第 115 回	日本版 NCAA を目指す大学スポーツの現状	森 正明 (文学部)

<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/kairou/>

(7) 父母・学員との連携

1) 父母連絡会

学部学生父母と大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983 年に設立され 1988 年から学部在学生の父母全員が加入し、居住地により全国 54 の地域支部のいずれかに所属している。

① 父母懇談会

「学長メッセージ」から始まり、父母連絡会名誉会長である、酒井正三郎総長・学長より、本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」について説明を行った。

その他、中央大学の近況報告、成績原簿の見方や履修から卒業までの各種制度の紹介、そして最新の進路・就職状況について本学教職員が報告を行った。

全 54 支部で進路就職懇談会と同時開催し、4,366 名(↓759 名)の参加者があった。

② キャンパスライフ体験会

父母がキャンパスを訪問し、子女が過ごすキャンパスを見学・体験することで、中央大学をより身近に感じることを目的とし、1936 名(↓104 名)が参加した。

体験会で行われる「父母のための就職セミナー」は、内定学生を中心に専門家および企業からゲストを招いてパネルディスカッションを行い、企業の動向や学生側

の対策、そして父母の方々がどのように関わるべきかなどを一緒に考える企画となっている。

http://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/

2) 成績通知

①学部教務システム(Cplus)

成績通知機能の学部学生保証人(父母)への提供を開始し、9月以降6,425人が利用している。

従来の父母懇談会での成績表の交付・郵送(学部による)から、子女の履修・単位修得状況を随時確認できるようになった。

3)「台湾二二八事件」70周年記念式典出席

台湾台北市の二二八和平公園で蔡英文・総統ほか政府要人が列席して式典が開催され、日本の大学で最大の犠牲者(約10名)のあった本学から総長・学長が出席し、日本の大学を代表して、日本の大学で学んだ受難者すべてに向けて哀悼の意を表した。



<台湾二二八事件70周年記念式典で登壇する酒井総長・学長(右)、中島法学部長(中)、学員日華友好会会長 長田繁氏(左)>

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/news/2017/03/53242/>

4)ホームカミングデー(白門学員祭)

多摩キャンパスにおいて10月23日に開催し、過去最多の6,400名(↑2,000名)が参加した。

主なイベントは以下の通り。

①「2010年度卒業記念式典 ～5年後の再会～」

東日本大震災で卒業式を経験できなかった、2010年度卒業生の方に向けたイベントが開催され、1,000名が参加した。

②新海誠氏(『君の名は』監督)と川田十夢氏によるトークショー

OBである新海誠監督の作品上映会とトークショーが開催され、1,200名が参加した。

トークショーでは新海監督のアニメーションに対する思いや、映画産業に対する考え方などが聞かれた。また来場者からの質問コーナーなども設けた。

③「蓮池薫氏に聞く」

本学3年次在学中の1978年(昭和53年)7月に拉致され、24年間北朝鮮での生活を強いられた蓮池薫氏が拉致問題について語る本講演は、NHK解説副委員長の島田敏男氏によるインタビュー形式で行われ、600名が参加した。

④「藤原監督に聞く～ROAD TO HAKONE～」

日経CNBCキャスターの曾根純恵氏を司会に、10月15日に行われた箱根駅伝予選会の結果を踏まえた“強

い中大の復活”について、藤原正和駅伝監督に話を聞くイベントが行われ、500名が参加した。

⑤白門駅伝大会

小学生以下の子どもとその保護者による「親子ラン」と、卒業生・父母・教職員・学生・一般参加による「3時間リレーマラソン」の2本立てで、陸上競技場や駅伝強化のために新設されたクロスカントリーコースを使用したイベントが実施され、600名が参加した。

<http://www2.chuo-u.ac.jp/gakuinkai/jiho/new/index.html>



<白門駅伝大会「親子ラン」>



<開会式「中央の絆」>

(8)入試政策

1)学部入学者選抜

2017年度の学部入学者選抜は、全国18会場で実施し、志願者数は、74,029名(↓1,246名)であった。

2)学生募集活動の強化

高校・予備校訪問、各種ガイダンス・相談会を実施した。オープンキャンパス(受験生来訪型イベント)では、延べ31,108人(↑880人)が参加した。

<オープンキャンパス>

日程	開催場所	参加者数	(名)
7/24,8/19	多摩キャンパス	20,337	
8/5,6	後樂園キャンパス	10,151	
11/5,6	白門祭ミニオープンキャンパス	620	
合計		31,108	↑880



＜オープンキャンパス体験授業(多摩)＞

3) 広報活動の強化

大学広報誌「One Chuo」を作成(10月22日号、12月12日号)した。Team-Chuo や All-Chuo というフレーズを1つに統一し、Chuo Vision 2025 の実行に向け、中央大学にかかわるすべての方々の思いを1つに、様々な分野で1位を目指すという意気込み、中央大学は中央大学らしく、という思いを込めている。

10月22日号は、発行部数5万部以上、ホームカミングデーにて配布した。



年間のプレスリリース件数は64件(↑13件)、パブリシティ件数は1,611件(↓16件)であった。

3. 経営・財政計画

(1) 認証評価・内部質保証への対応

内部質保証に向けた取組みとして、自己点検・評価活動を行い、自己点検・評価報告書ならびに外部評価委員会による評価結果報告書を本学公式 Web サイトに公開した。

認証評価に係る取組みとしては、公益財団法人大学基準協会に対して機関別認証評価の申請を行い、同協会による実地調査(10月26・27日)が行われた。その後、大学評価(認証評価)結果を受領(2017年3月)し、同協会が定める大学基準に「適合」との認定を受けた。また、戦略経営研究科については、公益財団法人大学基準協会に対して2017年度経営系専門職大学院認証評価の申請を行った。

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/>

(2) ガバナンス・マネジメント機能の強化

ガバナンスの再構築のため、理事選考等に係る規程整備作業委員会を設けて、「学校法人中央大学理事選考

に関する規則」を制定、「学校法人中央大学理事候補者推薦に関する規則」について一部改正を行った。

(3) 財政政策

1) 外部資金の獲得

① 寄付金

名称	目的	目標 (10年)	実績	(円)
白門飛躍募金		100億	1億272万	
① Chuo Vision2025 募金	Chuo Vision2025 の事業支援	70億	4,756万	
② 中央大学 サポーターズ募金	教育研究活動、学生支援、課外活動支援、施設	30億	5,516万	
その他				
教育環境充実資金募金	教育環境の充実	(1年) 1億	4,409万	

② 補助金

区分	金額	(円)
一般補助	1,740,818,000	
特別補助	572,123,000	
科研費	431,270,000	
合計	2,744,211,000	

③ 受託関連

区分	金額	(円)
受託事業収入 (受託研究等)	944,763,807	
合計	944,763,807	

以上

【文中の括弧内数字等により前年比増(↑)・減(↓)数を示している。】

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2016（平成 28）年度の決算概要

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	25,103	25,010	92	学生生徒等納付金収入	34,585	34,520	65
教職員等人件費支出	23,391	23,198	193	手数料収入	1,834	1,955	△ 121
退職金支出	1,619	1,722	△ 102	寄付金収入	596	280	316
教育研究経費支出	12,301	10,943	1,357	補助金収入	3,619	3,792	△ 173
管理経費支出	1,547	1,509	38	資産売却収入	0	1	△ 1
借入金等利息支出	77	77	0	付随事業・収益事業収入	1,234	1,312	△ 78
借入金等返済支出	3,092	3,092	0	受取利息・配当金収入	463	1,552	△ 1,090
施設関係支出	160	160	0	雑収入	1,597	1,645	△ 48
設備関係支出	678	658	20	借入金等収入	2	1	1
資産運用支出	4,792	6,261	△ 1,469	前受金収入	11,003	11,353	△ 345
その他の支出	1,214	912	302	その他の収入	3,870	3,758	113
予備費	357	-	357				
資金支出調整勘定	△ 785	△ 766	△ 18	資金収入調整勘定	△ 12,162	△ 11,610	△ 552
当年度支出合計	48,534	47,855	679	当年度収入合計	46,642	48,559	△ 1,917
翌年度繰越支払資金	12,653	17,667	△ 5,014	前年度繰越支払資金	14,545	16,963	△ 2,418
計	61,187	65,521	△ 4,334	計	61,187	65,521	△ 4,334
当年度収支差額	△ 1,892	704	△ 2,596				

[注記] 予備費使用額内訳 施設関係支出 建物支出 47
予備費使用額合計 47

*予算は補正後予算額

② 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	956	2,712	△ 1,756
② 教育活動外収支差額	404	1,495	△ 1,091
③ 経常収支差額(①+②)	1,360	4,207	△ 2,847
④特別収支差額	△ 533	△ 759	226
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	425	3,448	△ 3,023
⑥基本金組入額合計	△ 3,675	△ 3,970	295
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 3,251	△ 523	△ 2,728
⑧前年度繰越収支差額	△ 28,301	△ 28,590	289
⑨基本金取崩額	0	0	0
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 31,551	△ 29,112	△ 2,439

[注記] 予備費使用額内訳 その他の特別支出 過年度修正額 1
予備費使用額合計 1

*予算は補正後予算額

③ 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	162,936	162,498	437	固 定 負 債	15,337	17,683	△ 2,346
流 動 資 産	18,990	17,813	1,177	流 動 負 債	13,987	13,475	512
				基 本 金	181,714	177,744	3,970
				繰 越 収 支 差 額	△ 29,112	△ 28,590	△ 522
計	181,925	180,311	1,614	計	181,925	180,311	1,614

④ 学校法人会計における収支計算書の目的と 2016（平成 28）年度の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

（ア） 2016（平成 28）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2016 年度予算学生・生徒数に比して実学生・生徒総数が微減となり、学生生徒等納付金収入が予算に比して減少（6,500 万円）した。手数料収入は、志願者数自体は減少したものの、入金者数が増加したため、予算に比して増加（1 億 2,100 万円）した。寄付金収入については、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」に掲げる諸事業を実現するため、新たな募金制度を開始することに伴い増額を見込んだが、事業内容及び募金制度の周知が十分でなかったことから、減少（3 億 1,600 万円）した。補助金収入では、経常費補助金一般補助における学部の収容定員超過率が改善したこと、特別補助における研究ブランディング事業に採択されたこと等により増加（1 億 7,300 万円）した。付随事業・収益事業収入では、補助活動収入が減少したものの、受託事業収入が増加したため、増加（7,800 万円）した。受取利息・配当金収入は 7 月のマイナス金利が極端に進行した局面での債券一部売却による評価益の実現益化（7 億 3,500 万円）及び過年度に評価換えした債券の早期償還等による償還益（3 億 5,300 万円）計上等により、予算に比して増加（10 億 9,000 万円）した。前受金収入は、入学手続き者数の増等により増加（3 億 4,500 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 19 億 1,700 万円増加し 485 億 5,900 万円となった。

資金支出では、人件費支出において、予算編成時に設定した専任教職員人件費の算出根拠となる諸条件が 2015 年度同水準に変更となったため、教員人件費支出及び職員人件費支出に不足が生じたことから、各予算を増額補正している。教育研究経費支出では、2012 年度から着手している「教育力向上特別予算」及び文部科学省より採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」による補助金の執行に加えて、東京オリンピック需要による各種建築資材費の高騰のピークを回避し、各種更新工事全体に要するコストを低減することを目的とした、発注時期の前倒し調整（ピークカット）を 2015 年度より 2 カ年計画で予定をしておき、2016 年度においては、4 億 9,500 万円を執行し、同額を特定資産から取り崩している。一方で、用品費・修繕費等の教育研究経費支出で予算計上していた一部の計画が執行内容により管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等へ振り替わったことに加えて、経費節減や低価格での物品調達努力等により、全体では予算に比して減少（13 億 5,700 万円）した。また、施設関係支出においては、教育研究経費支出から振り替わったこと等により予算に不足が生じたため、予備費を充当している。資産運用支出では、資金収入の説明にある受取利息・配当金収入の増加分を減価償却引当特定資産へ追加繰入れを行ったこと（10 億 8,800 万円）に加え、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出が増加したこと等もあり、全体で増加（14 億 6,900 万円）した。なお、附属横浜中学校・高等学校校舎新築資金に係る借入金（日本私立学校振興・共済事業団：以下、「私学事業団」という）の繰上償還（17 億 6,300 万円）を実施し、これに伴い、その他の収入（施設等拡充引当特定資産取崩収入）、管理経費支出、借入金等利息支出及び借入金等返済支出について、各予算を増額補正している。

この結果、当年度収支差額は予算より 25 億 9,600 万円好転し、7 億 400 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 50 億 1,400 万円増加

し、176億6,700万円となった。

(イ) 2016(平成28)年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、手数料、経常費等補助金及び付随事業収入が増加し、教育研究経費が減少したことにより、全体では27億1,200万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増加により事業活動収入が増加したため、全体では14億9,500万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額は、42億700万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

寄付金の減少により事業活動収入が減少し、事業活動支出において退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、7億5,900万円の支出超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、34億4,800万円の収入超過となり、基本金組入額39億7,000万円を控除した当年度収支差額は、5億2,300万円の支出超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より24億3,900万円好転しているが、291億1,200万円の支出超過となった。

(ウ) 貸借対照表の規模と概要

資産の部では、有形固定資産においては、図書が増加しているが、減価償却による建物及び構築物等の減少幅がその額を上回り全体で26億6,200万円の減少となった。特定資産においては、私学事業団への借入金繰上償還に伴う特定資産の取り崩しをおこなっているが、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新への備えとして20億円の計画組入を計上したことに加え、減価償却引当特定資産への追加繰入れを行ったこと等により37億1,700万円の増加となっている。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還等により6億1,800万円の減少になっている。また、流動資産においては、現金預金及び未収入金が増加したこと等により、11億7,700万円の増加になっている。これらの結果、資産の部全体では、前年度から16億1,400万円増加し、1,819億2,500万円となった。

負債及び純資産の部では、私学事業団への借入金繰上償還に伴う借入金の減により負債の部が減少(18億3,300万円)しているが、第1号基本金及び第3号基本金がそれぞれ増加(39億7,000万円)し、繰越収支差額の支出超過が5億2,200万円増加しているものの、純資産の部は、34億4,800万の増加となり、全体では前年度に比べ16億1,400万円増加した。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けている。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2012 (平成24) 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	32,772	32,585	33,355
	手数料収入	1,977	1,843	1,839
	寄付金収入	232	206	241
	補助金収入	4,669	4,080	4,244
	資産運用収入	903	1,709	1,573
	資産売却収入	0	0	0
	事業収入	1,189	1,012	948
	雑収入	1,330	1,274	1,155
	借入金等収入	1	1,982	1
	前受金収入	13,079	13,965	10,905
	その他の収入	4,513	2,341	10,206
資金収入調整勘定	△ 14,715	△ 14,387	△ 14,890	
当年度収入合計	45,950	46,612	49,577	
前年度繰越支払資金	18,306	19,139	19,535	
収入の部合計	64,256	65,751	69,113	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	24,608	24,599	24,703
	教育研究経費支出	10,950	10,855	11,015
	管理経費支出	1,389	1,262	1,454
	借入金等利息支出	150	131	113
	借入金等返済支出	1,112	1,111	1,112
	施設関係支出	3,909	292	181
	設備関係支出	1,695	1,504	1,142
	資産運用支出	2,763	3,901	12,851
	その他の支出	1,543	3,566	1,353
	資金支出調整勘定	△ 3,002	△ 1,006	△ 945
	当年度支出合計	45,117	46,216	52,980
次年度繰越支払資金	19,139	19,535	16,133	
支出の部合計	64,256	65,751	69,113	

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	34,232	34,520
	手数料収入	1,918	1,955
	寄付金収入	284	280
	補助金収入	3,695	3,792
	資産売却収入	0	1
	付随事業・収益事業収入	1,346	1,312
	受取利息・配当金収入	573	1,552
	雑収入	1,084	1,645
	借入金等収入	1	1
	前受金収入	10,643	11,353
	その他の収入	2,398	3,758
資金収入調整勘定	△ 11,345	△ 11,610	
当年度収入合計	44,828	48,559	
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	
収入の部合計	60,961	65,521	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	23,936	25,010
	教育研究経費支出	11,356	10,943
	管理経費支出	1,465	1,509
	借入金等利息支出	96	77
	借入金等返済支出	1,111	3,092
	施設関係支出	112	160
	設備関係支出	944	658
	資産運用支出	4,581	6,261
	その他の支出	1,152	912
	資金支出調整勘定	△ 753	△ 766
	当年度支出合計	43,998	47,855
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	
支出の部合計	60,961	65,521	

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	42,380	43,350
教育活動資金支出計	36,748	37,461
差引	5,632	5,889
調整勘定等	201	193
教育活動資金収支差額	5,833	6,082
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	835	2,488
施設整備等活動資金支出計	4,103	5,733
差引	△ 3,269	△ 3,245
調整勘定等	△ 46	△ 68
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,315	△ 3,313
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	2,518	2,769
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	1,383	2,552
その他の活動資金支出計	3,071	4,617
差引	△ 1,688	△ 2,065
調整勘定等	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 1,688	△ 2,065
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	830	704
前年度繰越支払資金	16,133	16,963
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667

② 消費収支計算書（2014年度まで）・事業活動収支計算書（2015年度から）

消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2012 (平成24) 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	32,772	32,585	33,355
	手数料	1,977	1,843	1,839
	寄付金	547	302	382
	補助金	4,669	4,080	4,244
	資産運用収入	903	1,709	1,573
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	1,189	1,012	948
	雑収入	1,374	1,337	1,156
	帰属収入合計	43,431	42,870	43,498
	基本金組入額合計	△ 4,280	△ 2,450	△ 2,322
消費収入の部合計	39,151	40,419	41,176	
消費 支出 の 部	人件費	25,025	25,613	24,988
	教育研究経費	14,026	14,114	14,271
	管理経費	1,586	1,451	1,664
	借入金等利息	150	131	113
	資産処分差額	867	147	163
	徴収不能額	9	13	13
消費支出の部合計	41,663	41,469	41,212	
当年度消費収入超過額	-	-	-	
当年度消費支出超過額	2,512	1,050	36	
前年度繰越消費支出超過額	25,641	27,398	28,445	
基本金取崩額	755	4	17	
翌年度繰越消費支出超過額	27,398	28,445	28,463	

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	
教育 活動 収 支	収入 の 部	学生生徒等納付金	34,232	34,520
		手数料	1,918	1,955
		寄付金	197	203
		経常費等補助金	3,650	3,746
		付随事業収入	1,310	1,293
	雑収入	1,106	1,634	
	教育活動収入計	42,412	43,350	
	支出 の 部	人件費	24,084	24,735
		教育研究経費	14,572	14,144
		管理経費	1,682	1,748
徴収不能額等		4	11	
教育活動支出計		40,342	40,638	
教育活動収支差額	2,070	2,712		
教育 活動 外 収 支	収入 の 部	受取利息・配当金	573	1,552
		その他の教育活動外収入	36	20
		教育活動外収入計	609	1,572
	支出 の 部	借入金等利息	96	77
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	96	77
教育活動外収支差額	513	1,495		
経常収支差額	2,583	4,207		
特別 収 支	収入 の 部	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	388	198
		特別収入計	388	198
	支出 の 部	資産処分差額	75	145
		その他の特別支出	819	813
特別支出計	895	958		
特別収支差額	△ 507	△ 759		
基本金組入前当年度収支差額	2,076	3,448		
基本金組入額合計	△ 2,242	△ 3,970		
当年度収支差額	△ 167	△ 523		
前年度繰越収支差額	△ 28,463	△ 28,590		
基本金取崩額	40	0		
翌年度繰越収支差額	△ 28,590	△ 29,112		

(参考)

事業活動収入計	43,408	45,120
事業活動支出計	41,333	41,672

③ 貸借対照表 (2015年度からの改正後学校法人会計基準に基づき、2014年度以前の区分及び科目を組み替えて表示している。)
(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2012 (平成24) 年 度	2013 (平成25) 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度
固 定 資 産	157,566	159,257	161,375	162,498	162,936
有形固定資産	105,415	103,705	101,389	99,205	96,543
土 地	21,969	21,969	21,969	21,969	21,969
建 物	61,358	59,370	57,261	55,116	53,007
構 築 物	3,318	3,145	2,981	2,809	2,613
教育研究用機器備品	4,478	4,675	4,438	4,325	3,743
管理用機器備品	196	176	119	125	114
図 書	14,075	14,351	14,606	14,848	15,083
車輛舟艇航空機	21	19	14	13	14
建設仮勘定	0	1	0	0	0
特定資産	45,480	48,984	53,603	57,425	61,142
第3号基本金引当特定資産	13,505	13,771	14,307	15,041	15,710
退職給与引当特定資産	6,480	6,639	6,507	6,886	6,870
減価償却引当特定資産	13,636	15,273	16,968	18,315	20,742
施設等拡充引当特定資産	4,569	5,554	12,573	13,572	13,697
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	6,728	7,217	2,636	3,022	3,567
奨学充実引当特定資産	341	331	411	389	356
災害補償引当特定資産	20	0	0	0	0
その他の固定資産	6,672	6,568	6,384	5,869	5,251
借 地 権	0	0	0	0	0
電 話 加 入 権	23	23	23	23	23
施 設 利 用 権	7	7	6	6	5
教育研究用ソフトウェア	92	86	124	107	84
管理用ソフトウェア	2	2	137	119	99
ソフトウェア仮勘定	0	32	0	0	0
有 価 証 券	51	51	51	51	51
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長 期 貸 付 金	11	11	15	18	23
学 生 貸 費 金	6,432	6,303	5,974	5,489	4,909
保 証 金	34	35	35	37	38
流 動 資 産	20,738	21,266	17,449	17,813	18,990
現 金 預 金	19,139	19,535	16,133	16,963	17,667
未 収 入 金	1,198	1,276	934	427	965
短 期 貸 付 金	6	6	7	8	10
前 払 金	395	449	376	415	348
資 産 の 部 合 計	178,304	180,523	178,825	180,311	181,925
負 債 の 部					
科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固 定 負 債	17,023	18,938	18,192	17,683	15,337
長 期 借 入 金	7,073	7,942	6,832	5,474	2,632
長 期 未 払 金	18	95	175	96	56
退職給与引当金	9,932	10,901	11,185	12,113	12,649
流 動 負 債	17,889	16,793	13,555	13,475	13,987
短 期 借 入 金	1,111	1,112	1,111	1,359	1,111
未 払 金	2,591	549	427	470	399
前 受 金	13,154	14,007	10,956	10,679	11,386
預 り 金	1,034	1,125	1,061	966	1,092
負 債 の 部 合 計	34,912	35,731	31,747	31,157	29,324
純 資 産 の 部					
科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基 本 金	170,790	173,237	175,541	177,744	181,714
第 1 号 基 本 金	154,483	156,664	158,432	159,901	163,202
第 3 号 基 本 金	13,505	13,771	14,307	15,041	15,710
第 4 号 基 本 金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰 越 収 支 差 額	△ 27,398	△ 28,445	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112
翌年度繰越収支差額	△ 27,398	△ 28,445	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112
純 資 産 の 部 合 計	143,392	144,792	147,078	149,154	152,601
負債及び純資産の部合計	178,304	180,523	178,825	180,311	181,925

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 59,115 61,856 64,806 67,303 70,144

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈消費収支計算書関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／総収入	—	75.5%	76.0%	76.7%
	寄付金比率	寄付金／総収入	↑	1.3%	0.7%	0.9%
	補助金比率	補助金／総収入	↑	10.8%	9.5%	9.8%
支出構成はどうなっているか？	人件費比率	人件費／総収入	↓	57.6%	59.7%	57.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費／総収入	↑	32.3%	32.9%	32.8%
	管理経費比率	管理経費／総収入	↓	3.7%	3.4%	3.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息／総収入	↓	0.3%	0.3%	0.3%
	基本金組入率	基本金組入額／総収入	↑	9.9%	5.7%	5.3%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	—	7.8%	8.3%	8.4%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	76.4%	78.6%	74.9%
	総収入支差額比率	(総収入－消費支出)／総収入	↑	4.1%	3.3%	5.3%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	↓	106.4%	102.6%	100.1%

〈事業活動収支計算書関係比率〉

比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.6%	76.8%
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	0.8%
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.5%	8.4%
人件費比率	人件費／経常収入	56.0%	55.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.9%	31.5%
管理経費比率	管理経費／経常収入	3.9%	3.9%
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.2%	8.8%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.5%	8.4%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.4%	71.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／(事業活動収入－基本金組入額)	4.8%	7.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	100.4%	101.3%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.9%	6.3%

注1: 会計基準改正に伴い算出根拠が変更になっているため、2014年度以前とは比率結果が異なる。

注2: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注3: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

〈貸借対照表関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度
自己資金は充実しているか？	自己資金構成比率	自己資金／総資金	↑	80.4%	80.2%	82.2%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	↑	-15.4%	-15.8%	-15.9%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	94.4%	95.0%	95.6%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固定比率	固定資産／自己資金	↓	109.9%	110.0%	109.7%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	↓	98.2%	97.3%	97.6%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	88.4%	88.2%	90.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	11.6%	11.8%	9.8%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	—	46.0%	47.8%	49.9%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	↑	115.9%	126.6%	128.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	145.5%	139.5%	147.3%
	退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	↑	65.2%	60.9%	58.2%
	固定負債構成比率	固定負債／総資金	↓	9.5%	10.5%	10.2%
負債の割合はどうか？	流動負債構成比率	流動負債／総資金	↓	10.0%	9.3%	7.6%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	↓	19.6%	19.8%	17.8%
	負債比率	総負債／自己資金	↓	24.3%	24.7%	21.6%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額（＝差引正味財産）

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額（＝総資産）

※ 評価の矢印は、「↑高い値がよい」、「↓低い値がよい」、「—どちらともいえない」を示す。

〈貸借対照表関係比率〉

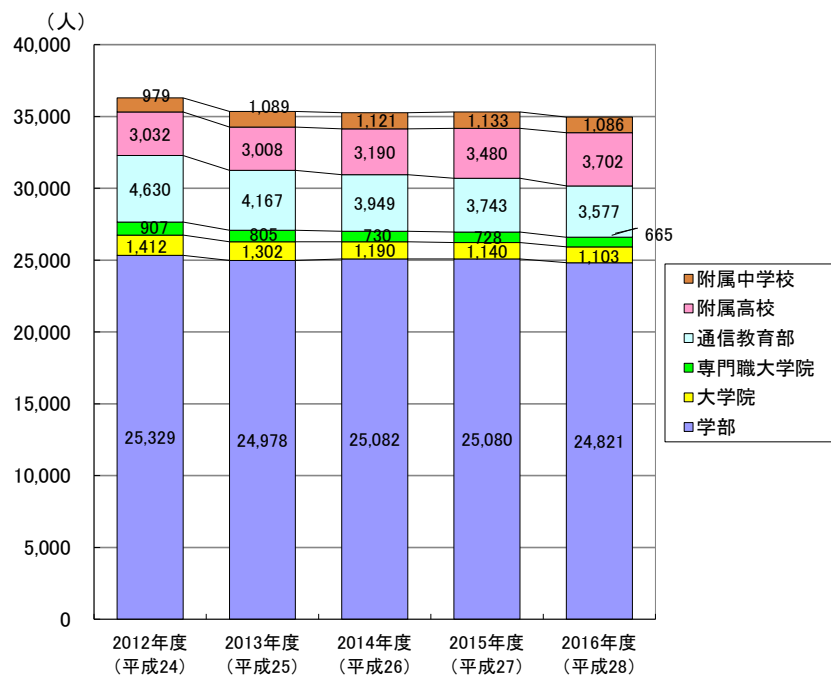
比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.7%	83.9%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-15.9%	-16.0%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.3%	98.0%
固定比率	固定資産／純資産	108.9%	106.8%
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.4%	97.0%
固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.1%	89.6%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.9%	10.4%
減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	51.8%	54.0%
流動比率	流動資産／流動負債	132.2%	135.8%
前受金保有率	現金預金／前受金	158.8%	155.2%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	56.9%	54.3%
固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.8%	8.4%
流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.5%	7.7%
総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	17.3%	16.1%
負債比率	総負債／純資産	20.9%	19.2%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

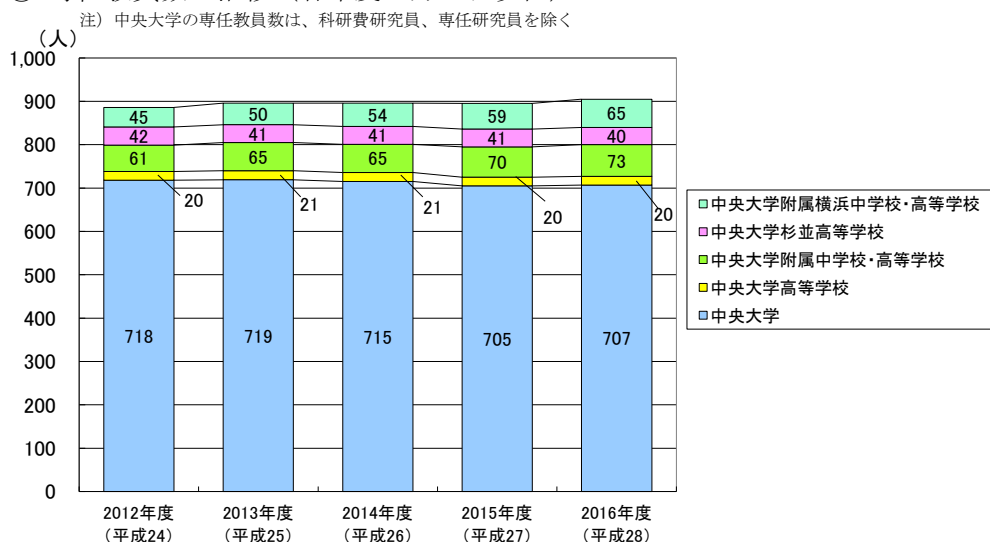
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(4) 学校法人会計における各種データ

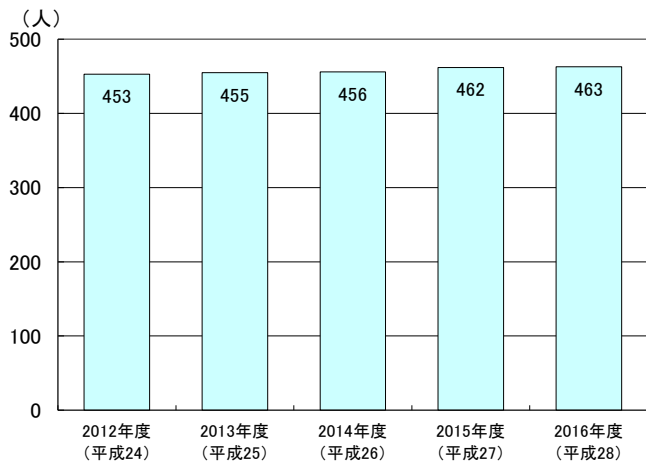
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (平成29年3月31日現在)

① 資産の部 181,925,226,843 円

(7) 有形固定資産 96,542,782,825 円

土地 21,968,772,899 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,140.88	1,245,445,456
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	10,979.00	6,412,549
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大柵校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	711,274.01	21,968,772,899

建物 53,006,772,584 円

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	207,044.45	25,481,803,122
理工学部校舎	81,031.26	10,000,777,020
駿河台記念館	9,989.25	1,981,387,232
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	424,262,500
富浦臨海寮	1,522.81	30,155,723
学友会体育部南平寮	6,412.15	315,829,885
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	59,187,068
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	86,272,520
八方尾根黒菱小屋	122.04	256,322
硬式野球部合宿所	1,110.89	205,172,905
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
外国人研究者用宿舎	78.68	14,329,717
市ヶ谷校舎	16,674.51	844,555,372
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	340,152,754
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,324,353,328
山手校舎	9,605.00	131,002,026
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	3,048,704,091
附属横浜中学校・高等学校校舎(大柵)	569.22	94,398,865
附属高等学校校舎	29,598.73	3,335,073,824
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,364,891,385
附属中学校校舎	8,459.11	1,922,892,323
計	415,917.89	53,006,772,584

構築物		2,613,379,777	円
教育研究用機器備品	18,808 点	3,742,941,521	円
管理用機器備品	696 点	114,361,269	円
図書	2,359,746 冊	15,082,609,799	円
車輛舟艇航空機	35 点	13,944,976	円
(イ) 特定資産		61,141,906,920	円
第3号基本金引当特定資産		15,709,658,996	円
退職給与引当特定資産		6,869,945,107	円
減価償却引当特定資産		20,742,364,054	円
施設等拡充引当特定資産		13,696,780,326	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		3,567,254,155	円
奨学充実引当特定資産		355,904,282	円
(ウ) その他の固定資産		5,250,946,479	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		5,186,174	円
教育研究用ソフトウェア	54 組	83,994,142	円
管理用ソフトウェア	13 組	98,778,431	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	23,357,488	円
学生貸費	学生への貸付金	4,908,955,544	円
保証金	建物敷金他	37,666,404	円
(エ) 流動資産		18,989,590,619	円
現金預金		17,666,613,508	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	965,100,830	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	10,156,381	円
前払金	在外研究員留学費他	347,719,900	円
② 負債の部		29,324,026,762	円
(ア) 固定負債		15,337,026,043	円
長期借入金	校地取得資金他	2,631,800,000	円
長期未払金		56,265,265	円
退職給与引当金		12,648,960,778	円
(イ) 流動負債		13,987,000,719	円
短期借入金	校地取得資金他(返済期限が1年以内の借入金)	1,110,600,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	398,508,789	円
前受金	平成29年度授業料他	11,385,861,101	円
預り金	給与所得税他	1,092,030,829	円
差引正味財産		152,601,200,081	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2016（平成 28）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
流動資産	465,478	466,516	△ 1,038
現金及び預金	403,507	402,856	△ 651
売掛金	19,060	12,514	△ 6,546
貸倒引当金	△ 213	△ 140	△ 73
商製	2,578	800	△ 1,778
単行本在庫調整	101,999	111,583	△ 9,584
前払費用	0	388	△ 388
未収収益	4,232	3,922	△ 310
固定資産	1,706	1,707	△ 1
工具器具備品	194	195	△ 1
ソフトウェア	1,512	1,512	0
資産合計	467,185	468,223	△ 1,038
流動負債	40,909	53,486	△ 12,577
未払法人税等	2,069	2,208	△ 139
預り金	3,107	4,079	△ 972
固定負債	35,733	47,199	△ 11,466
退職給与引当金	50,192	51,828	△ 1,636
負債合計	50,192	51,828	△ 1,636
純資産	91,101	105,314	△ 14,213
純資産	376,084	362,909	△ 13,175
元入金	20,000	20,000	0
利益剰余金	356,084	342,909	△ 13,175
その他利益剰余金	356,084	342,909	△ 13,175
繰越利益剰余金	356,084	342,909	△ 13,175
純資産合計	376,084	362,909	△ 13,175
負債・純資産合計	467,185	468,223	△ 1,038

減価償却累計額

3,365

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売上高	247,029	262,349	△ 15,320
商品売上高	6,338	4,112	△ 2,226
製作品売上高	25,326	23,545	△ 1,781
受託出版収入	135,437	149,973	△ 14,536
受託業務収入	15,434	15,435	△ 1
生命保険代理店収入	2,347	2,765	△ 418
手数料収入	62,148	66,519	△ 4,371
売上原価	143,659	157,868	△ 14,209
売上原価	13,098	15,880	△ 2,782
単行本在庫調整勘定	2,327	1,600	△ 727
受託出版費用	112,788	124,847	△ 12,059
受託業務原価	15,034	15,034	0
生命保険代理店勘定	412	507	△ 95
売上総利益	103,371	104,481	△ 1,110
販売費及び一般管理費	68,932	69,311	△ 379
営業利益	34,439	35,170	△ 731
営業外収益	1,096	1,050	△ 46
営業外費用	0	40	△ 40
経常利益	35,535	36,180	△ 645
特別利益	1,636	0	△ 1,636
退職給与引当金取崩益	1,636	0	△ 1,636
特別損失	1,636	0	△ 1,636
大学会計繰入損	1,636	0	△ 1,636
大学会計への繰入	17,885	18,000	△ 115
税引前当期純利益	17,650	18,180	△ 530
法人税、住民税及び事業税	0	148	△ 148
当期純利益	17,650	18,032	△ 382
前期繰越利益	338,434	324,877	△ 13,557
繰越利益剰余金	356,084	342,909	△ 13,175

③ 収益事業会計における 2016（平成 28）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は 1996 年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2016年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来 1,130 余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については 27点(前年度比 7点減)の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が 3点(前年同数)、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が 23点(前年度比 5点減)、自費出版が 1点(前年度比 2点減)である。また、4点の単行本について増刷(前年度比 1点増)を行った。紀要・学術雑誌類は 52点(前年同数)、出版総ページ数は 25,986ページ(前年度比 2,708ページ減)の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に中大出版部の書籍を常に店舗に配置してくれる協力店、常備書店の営業拡大に努め、書店の専門書離れが顕著となっているなか、常備書店は前年の 79店から 91店(前年度比 12店増)へ、セット数では、126セットから 145セット(前年度比 19セット増)へと増加した。しかし、各書店独自選定による長期委託については、前年度の 31店から 14店(前年度比 17店減)、配本冊数 2,020冊から 1,377冊(前年度比 643冊減)となった。これは、昨年度から書店の立場に立った配本へと営業方針を変更した結果である。また、新刊案内等の広告については、DM、ホームページの充実に加え、インターネット書店での事前注文を可能としたが、単行本の出版点数が昨年度より減少したこと、また、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げは例年どおり低調となった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	8,622	製品売上高	25,326
単行本在庫調整勘定	2,327		
受託出版費	112,788	受託出版収入	135,437
販売費及び一般管理費	68,932		
計	192,669	計	160,763
		差引収益	△ 31,906

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。本年度は、夏季等の天候不順で売上実績が低調となったため、手数料収入は 5,704万円（前年度比 404万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 5,704万円（前年度比 404万円減）となった。

(単位：千円)

支	出	収	入
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	57,040
		差引収益	57,040

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」については、これまでそれぞれ独自におこなっていた附属の中学校・高等学校の保険契約者を学校法人中央大学に改めることにより、加入者の団体割引率を 15% (加入者 500 名以上) にした。また、2017 年度新入生の募集より、更なる保険料の低減と補償内容の充実を図るため、引受保険会社を東京海上日動火災保険株式会社に変更し、加入者の拡大を目指している。本年度は、生命保険代理店収入は 235 万円（前年度比 26 万円減）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 41 万円（前年度比 4 万円減）計上したため、差益は 194 万円（前年度比 21 万円減）となった。

(単位：千円)

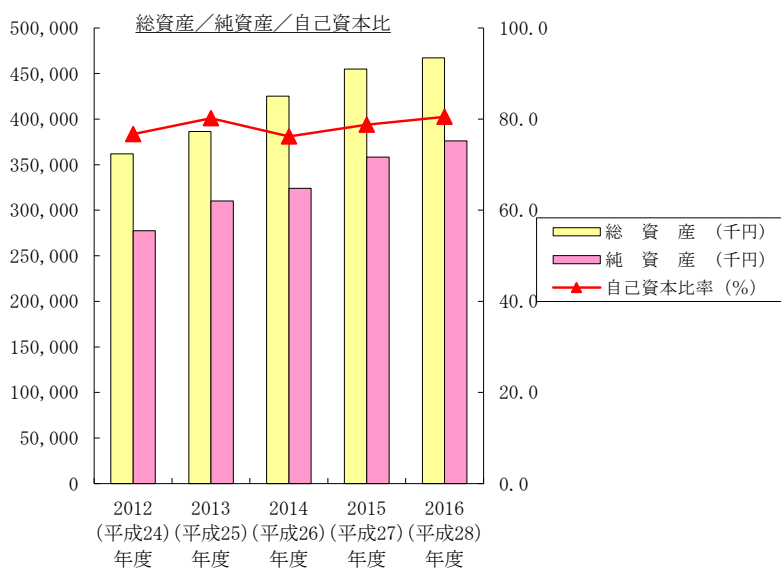
支	出	収	入
生命保険代理店勘定	412	生命保険代理店収入	2,347
		差引収益	1,935

(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	361,585	386,555	422,183	452,627	465,478
	現金及び預金	284,760	308,209	359,756	376,087	403,507
	売掛金	26,173	25,093	13,811	25,617	19,060
	貸倒引当金	△ 289	△ 283	△ 160	△ 279	△ 213
	商品	1,531	1,571	2,336	2,710	2,578
	製成品	100,533	103,155	106,191	106,834	101,999
	単行本在庫調整	△ 54,971	△ 61,412	△ 63,806	△ 63,357	△ 65,685
	仕掛品	240	192	192	0	0
	前払費用	7	24	0	0	0
	未収収益	3,602	9,177	3,863	5,014	4,232
	貸付金	0	830	0	0	0
	固 定 資 産	184	10	3,174	2,437	1,706
	工具器具備品	17	10	366	277	194
	ソフトウェア	167	0	2,808	2,160	1,512
資 産 合 計		361,769	386,565	425,356	455,064	467,185
負 債 の 部	流 動 負 債	46,422	43,457	53,670	48,804	40,909
	未払金	2,962	3,430	2,598	2,721	2,069
	未払法人税等	2,827	3,393	3,878	5,503	3,107
	預り金	40,633	36,634	47,194	40,580	35,733
	固 定 負 債	37,941	32,983	47,696	47,826	50,192
	引当金					
退職給与引当金	37,941	32,983	47,696	47,826	50,192	
合 計		84,362	76,441	101,366	96,630	91,101
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	257,407	290,124	303,991	338,434	356,084
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	257,407	290,124	303,991	338,434	356,084
合 計		277,407	310,124	323,991	358,434	376,084
負債・純資産合計		361,769	386,565	425,356	455,064	467,185



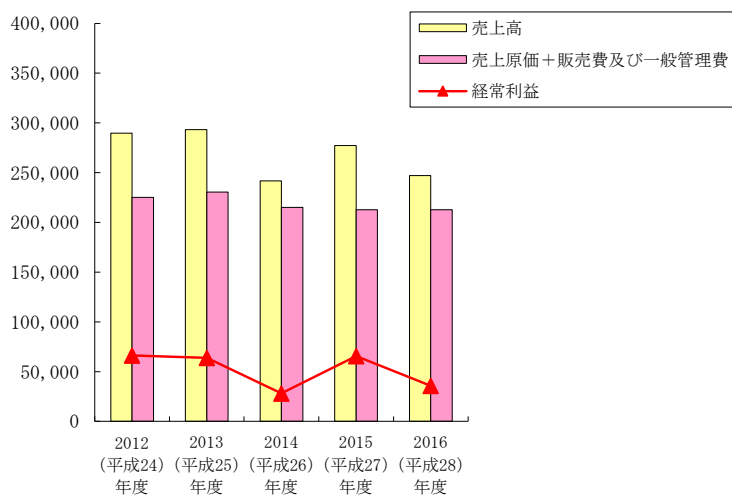
(単位：千円)

	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
総資産 (千円)	361,769	386,565	425,356	455,064	467,185
純資産 (千円)	277,407	310,124	323,991	358,434	376,084
自己資本比率 (%)	76.7	80.2	76.2	78.8	80.5

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
売上高	289,680	293,353	241,857	277,165	247,029
商品売上高	36,665	33,121	4,602	6,813	6,338
製品売上高	37,067	40,905	23,318	40,068	25,326
受託出版収入	141,511	140,204	134,619	145,462	135,437
受託業務収入	15,013	15,013	15,437	15,431	15,434
生命保険代理店収入	2,431	2,358	2,220	2,608	2,347
手数料収入	56,992	61,752	61,661	66,782	62,148
売上原価	171,212	173,096	144,092	147,685	143,659
売上原価	43,274	39,945	12,621	16,409	13,098
単行本在庫調整勘定	△ 2,084	6,441	2,394	△ 449	2,327
受託出版費	115,406	112,095	114,043	116,237	112,788
受託業務原価	14,616	14,616	15,034	15,034	15,034
生命保険代理店勘定	0	0	0	454	412
売上総利益	118,467	120,256	97,765	129,480	103,371
販売費及び一般管理費	53,839	57,448	70,906	65,123	68,932
営業利益	64,629	62,809	26,858	64,357	34,439
営業外収益	1,578	995	1,247	1,086	1,096
経常利益	66,207	63,804	28,106	65,443	35,535
特別利益	37,632	8,359	0	4,647	1,636
退職給与引当金取崩益	37,632	8,359	0	4,647	1,636
特別損失	37,632	8,359	0	4,647	1,636
大学会計繰入損	37,632	8,359	0	4,647	1,636
大学会計への繰入	30,855	31,086	14,239	31,000	17,885
税引前当期純利益	35,351	32,717	13,866	34,443	17,650
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	35,351	32,717	13,866	34,443	17,650
前期繰越利益	222,055	257,407	290,124	303,991	338,434
繰越利益剰余金	257,407	290,124	303,991	338,434	356,084



(単位：千円)

	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度
売上高	289,680	293,353	241,857	277,165	247,029
売上原価＋販売費及び一般管理費	225,051	230,544	214,998	212,808	212,591
経常利益	66,207	63,804	28,106	65,443	35,535

(3) 収益事業会計における財産目録 (2017(平成29)年3月31日現在)

① 資産の部		467,184,673 円
(ア) 流動資産		465,478,428 円
現金及び預金	3行 8口	403,506,936 円
売掛金	(株)トーハン 他	19,060,297 円
貸倒引当金		△ 213,000 円
商 品	卓上校旗 他	2,577,882 円
製 品	株式会社設立論 他	101,999,308 円
単行本在庫調整		△ 65,684,742 円
未収収益	アペックス(株) 他	4,231,747 円
(イ) 固定資産		1,706,245 円
有形固定資産	6点	194,245 円
無形固定資産	1点	1,512,000 円
② 負債の部		91,100,983 円
(ア) 流動負債		40,908,865 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	2,068,669 円
未払法人税等	八王子税務署	3,107,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	35,733,196 円
(イ) 固定負債		50,192,118 円
退職給与引当金		50,192,118 円
差引正味財産		376,083,690 円